

電気・ガス料金負担軽減支援事業

令和7年度補正予算（案） 5,296億円

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部
電力産業・市場室 ガス市場整備室

事業の内容

事業目的

物価高により厳しい状況にある生活者を支援するため、寒さの厳しい冬への対応として、1～3月の電気・ガス料金を支援し、家計・企業等の負担を軽減することを目的とする。

事業概要

電気・ガス料金の負担軽減を図るため、以下の取組を行う。

（1）電気料金値引き原資の支援

国が指定する値引き単価(※)により需要家の使用量に応じた電気料金の値引きを行った小売電気事業者等に対して、その値引き原資を支援。

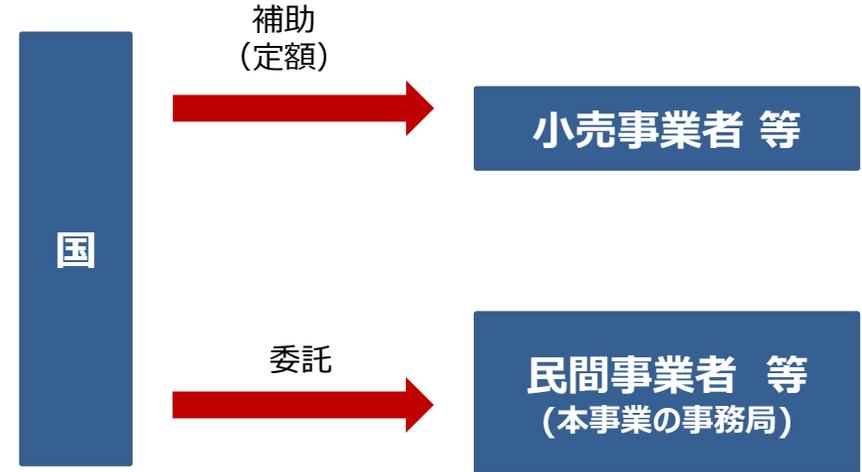
（2）都市ガス料金値引き原資の支援

国が指定する値引き単価(※)により需要家の使用量に応じた都市ガス料金の値引きを行ったガス小売事業者等に対して、その値引き原資を支援。

※国が指定する値引き単価

	1月使用分	2月使用分	3月使用分
電気（低圧契約）	4.5円/kWh	4.5円/kWh	1.5円/kWh
電気（高圧契約）	2.3円/kWh	2.3円/kWh	0.8円/kWh
都市ガス	18円/m ³	18円/m ³	6円/m ³

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

令和8年1～3月の使用分について電気・ガス料金補助を行い、家計・企業等の負担を軽減することを目指す。

環境保全・構造改善促進利子補給事業費

(当分の間税率廃止に伴い影響のあるSSへの金融支援)

令和7年度補正予算(案) **30億円**

資源エネルギー庁資源・燃料部

燃料流通政策室

事業の内容

事業目的

当分の間税率廃止に伴い影響を受ける中小・小規模事業者に対し、資金繰りの悪化に対して直接対応するため、運営に要する資金等を金融機関から借り入れた場合の利息の一部について支援を行うことを目的とする。

事業概要

当分の間税率廃止に伴い影響を受ける中小・小規模事業者に対し、資金繰りの悪化に対して直接対応するため、運営に要する資金等を金融機関から借り入れた場合の利息の一部について支援を行う。

※加えて、既存基金を活用し、当分の間税率廃止に伴い、運転資金を金融機関から借り入れた場合に活用可能な小規模事業者向け債務保証制度を新たに創設。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)



成果目標

SS数の減少をガソリン需要量の減少幅未滿に抑制することを目指す。

SS（サービスステーション）ネットワーク維持・強化支援事業費補助金

令和7年度補正予算（案） 160億円

資源エネルギー庁
資源・燃料部燃料流通政策室

事業の内容

事業目的

災害時には、住民生活や復旧活動を支えるガソリン・軽油等の燃料供給拠点となるサービスステーション（SS）の機能を確保し、SSネットワークを維持することが重要になる。SSネットワーク維持・強化を図るため、災害対応能力の強化に加えて、平時における経営力の強化や、経営再建支援、SS過疎地の抑制に取り組むことを目的とする。

事業概要

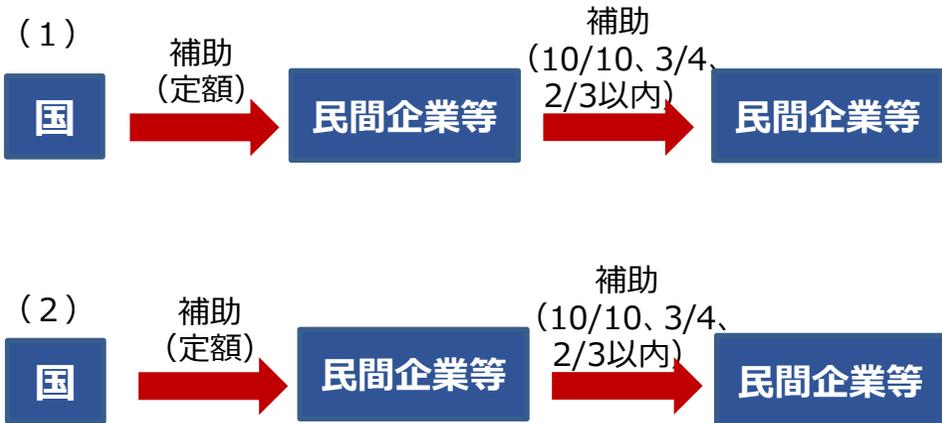
（1）SSネットワーク維持・強化支援事業

揮発油販売業者や油槽所を運営する事業者等に対し、災害対応能力強化や経営力強化、SS過疎地重点支援を通じたSSネットワークの維持に資する設備投資等を支援する。

（2）当分の間税率廃止に伴い影響のあるSSへの経営再建支援事業

当分の間税率廃止に伴い影響をうける中小・小規模事業者に対し、事業継続や油外収益確保などの取組を支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

SSや油槽所におけるSSネットワーク維持・強化により、国土強靱化の推進に必要不可欠な災害時における燃料油の安定的かつ円滑な供給体制を整備し、SS数の減少をガソリン需要量の減少幅未満に抑制することを目指す。

地域の社会課題解決に向けたデジタルライフライン整備加速事業

令和7年度補正予算（案） 15億円

商務情報政策局 情報経済課

事業の内容

事業目的

人口減少が進む中でもドローン・自動運転等のデジタルによる恩恵を全国津々浦々に行き渡らせるため、「デジタルライフライン全国総合整備計画」に基づき、ドローン航路、自動運転サービス支援道、インフラ管理DX等の各プロジェクトについて全国展開を加速する。

事業概要

以下（１）～（３）の通り、ドローン航路や自動運転サービス支援道、インフラ管理DX等について、「デジタルライフライン全国総合整備計画」に基づき、これまでの実証事業を通じて開発したシステムの商用稼働を目指し、事業性の検討、必要なシステムの機能拡充、仕様等の改訂、その他必要な調査等を行う。

- （１）アーキテクチャ設計等：各プロジェクトに必要なアーキテクチャ（システム全体の見取り図）を設計するとともに、セキュリティインシデントへの対応フレームワークを構築する。
- （２）システムの開発・拡張・実装等：これまでの実証事業等を通じて開発したシステムについて、（１）のアーキテクチャ設計を基に、社会実装に必要なシステムの開発・拡張・導入等を行う。
- （３）仕様書の作成・標準化等に向けた調査：既存の標準仕様や国際標準等との整合を取りつつ、システム導入・開発時に生じた課題に対応できる仕様書等の改訂等を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（１）アーキテクチャ設計等



（２）システムの開発・拡張・実装等



（３）仕様書の作成・標準化等に向けた調査



成果目標

「デジタルライフライン全国総合整備計画」に基づき、令和8年度を目安に、ドローン航路については全国の一級河川上空100kmや全国の送電網上空1万kmで整備する。また、インフラ管理DXについては全国の主要都市10箇所において実装を開始する。

工業用水道事業費

令和7年度補正予算（案） 12億円

事業の内容

事業目的

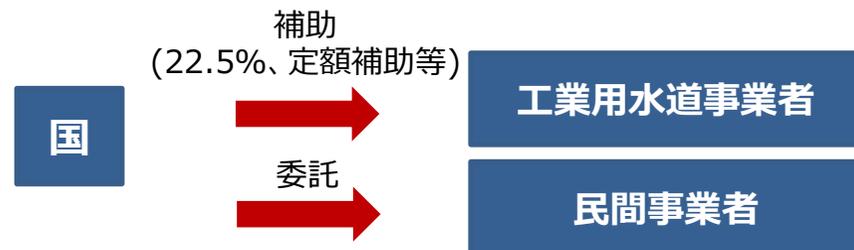
工業用水道は、工業用水の豊富・低廉な供給により工業の健全な発達を支える重要なインフラである。近年、サプライチェーンの強靱化に向けた国内立地の需要も高まる中、激甚化する災害等により、大規模な漏水事故等が増加している。

こうした、激甚化する災害に備え、工業用水道施設の強靱化（耐震化・浸水対策・停電対策）の加速化を図るとともに、ダウンサイジングやデジタル技術、広域化、民間活用による施設の合理化や経営の最適化を促すことで、豊富で低廉な工業用水の安定的な供給を実現することを目的としている。

事業概要

- ・激甚化する災害に備え、工業用水道施設の強靱化を促すため、工業用水道事業者が実施する耐震化・浸水対策・停電対策等の事業の費用の一部を支援する。
- ・施設の合理化や事業の経営最適化を促すことで、施設の強靱化の更なる加速化を実現するため、ダウンサイジングやデジタル技術、広域化や民間活用の導入を目指す事業の費用の一部を支援するほか、民間活用の更なる導入促進のためのソフト支援を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



施設の強靱化の例

耐震化



耐震管の布設

浸水対策



施設のかさ上げ

停電対策



自家用発電機の整備

成果目標

- ・工業用水道事業者の更新・耐震化等の取組を進めることで、基幹管路の耐震化適合率を令和12年度までに65%、令和24年度までに100%にすることを目標とする。
- ・工業用水道事業者において、多様なPPP/PFIの具体的検討件数を令和8年度までに3件、令和13年度までに25件達成することを目標とする。

中堅等大規模成長投資補助金 (中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金)

令和7年度補正予算(案) 4,121億円

経済産業政策局 地域経済産業政策課

事業目的・概要

事業目的

地域の雇用を支える中堅・中小企業が、足元の人手不足等の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資を促進することで、地方の持続的な賃上げを実現する。

事業概要

中堅・中小・スタートアップ企業の持続的な賃上げや事業成長等を目的として以下の取り組みを行う。

①中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金

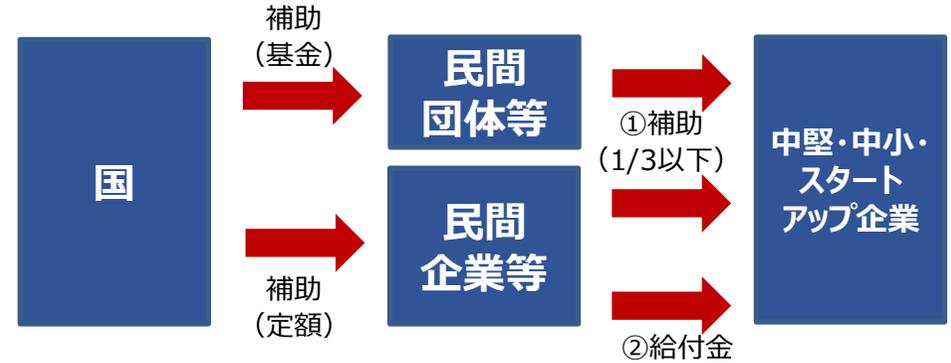
人手不足に対応するための省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るために行う工場等の拠点新設や大規模な設備投資に対して補助を行う。

新規公募分として基金2,000億円を措置し、100億宣言企業向けに、うち1,000億円程度を確保。

②地域企業経営人材確保支援事業給付金

着実な事業成長等を実行可能な経営体制を整備するため、転籍・兼業・副業・出向等により大企業から経営人材を受け入れた場合に、給付金を支給する。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)



- ①大規模成長投資補助金：補助上限額50億円
※新規公募分：投資下限額20億円 (100億宣言企業は15億円)
- ②地域企業経営人材確保支援事業給付金：
※転籍の場合：給付上限額 最大450万円 (地域によって変動)
兼業・副業・出向の場合：給付上限額 200万円

成果目標・事業期間

①中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金：

大規模投資を通じた労働生産性の抜本的向上と事業規模の拡大により、対象事業に関わる従業員の1人当たり給与支給総額の年平均上昇率が一定以上の伸び率を実現する。

②地域企業経営人材確保支援事業給付金：

当該事業により経営人材を確保した中堅・中小企業が、確保前の想定を上回る企業成長を達成することを目指す。

中小企業生産性革命推進事業

令和7年度補正予算(案) 3,400億円

- (1) 中小企業庁 経営支援部 経営支援課
- (2) 中小企業庁 経営支援部 イノベーションチーム
- (3) 中小企業庁 経営支援部 小規模企業振興課
- (4) 中小企業庁 事業環境部 財務課
- (5) 中小企業庁 経営支援部 経営支援課、海外展開支援室、事業環境部 財務課、長官官房 総務課

事業の内容

事業目的

中小企業・小規模事業者は、物価高や米国関税による貿易環境の変化、過去最高水準の最低賃金引上げ、人手不足等の課題に直面している。それらに対応するためには、中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」を抜本的に強化し、持続的に賃上げを実現していく必要がある。そのため、中小企業・小規模事業者の設備投資等を通じた生産性向上を促進するとともに、生産性が高く一定規模の事業者をターゲットとした大胆な設備投資・付加価値創出を促すための切れ目のない支援を行う。加えて、事業環境の変化による影響を受ける中小企業・小規模事業者に対する総合的なソフト支援を実施する。

事業概要

成長志向の中小企業による飛躍的成長や中小企業・小規模事業者の生産性向上を実現するため、以下の事業を実施。

- (1) 中小企業成長加速化支援事業（中小企業成長加速化補助金）
売上高100億円を目指す成長志向型の中小企業の潜在的な投資を最大限引き出すため、大胆な設備投資を支援。
- (2) 中小企業デジタル化・AI導入支援事業（デジタル化・AI導入補助金）
中小企業等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDXの推進、サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応等に向けたITツールの導入を支援。
- (3) 小規模事業者持続的発展支援事業（小規模事業者持続化補助金）
小規模事業者等が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等の取組を支援。
- (4) 事業承継・M & A支援事業（事業承継・M & A補助金）
事業承継・M & Aに際し、設備投資やM&A前後（PMIを含む）での専門家活用費用等を支援。
- (5) 総合的なソフト支援パッケージ事業
賃上げや米国関税等の影響を受ける中小企業・小規模事業者に対する重点的なハンズオン支援をはじめとした総合的なソフト支援を実施。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) ~ (4)



(5)



成果目標

各事業を通じて事業者の成長や生産性向上を促し、事業終了後の生産性、賃金等の向上を目指す。

事業環境変化対応型支援事業

令和7年度補正予算（案） 148億円

- (1) 中小企業庁 経営支援部 小規模企業振興課、経営支援課、商業課
- (2) 中小企業庁 経営支援部 経営支援課、イノベーションチーム、事業環境部 企画課、取引課
- (3) 中小企業庁 事業環境部 財務課

事業の内容

事業目的

○最低賃金引上げ、「省力化投資促進プラン」も踏まえた省力化促進、エネルギー価格・物価の高騰、米国関税、インボイス制度への対応等の様々な事業環境変化の影響を受ける中小企業・小規模事業者への相談や各種支援施策の活用を促すべく、中小企業団体等と連携した支援体制を強化することを目的とする。

事業概要

(1) 経営相談体制強化事業

外部環境の変化に伴う経営課題に対応するため、支援機関が実施する専門家派遣や指導員向けの講習等への支援を通じて、相談体制の強化を図る。

(2) よろず支援拠点事業

外部環境の変化に伴う経営課題に対応するため、生産性向上支援センターの設置含めよろず支援拠点におけるコーディネーター等の増員等を通じて、相談体制の強化等を図る。

(3) インボイス相談窓口事業

中小企業・小規模事業者がインボイス制度への対応を円滑に実施できるように、相談内容に応じた各種窓口への案内や相談体制の構築等を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) (3)



(2)



成果目標

(1) 窓口相談等対応件数のうち、解決策を得られた件数の割合を80%以上にする。

(2) よろず支援拠点への相談者が経営課題を解決した件数が30,000件以上になることを目指すとともに、生産性向上支援センターへの相談者が生産性向上を達成した件数が300件以上となることを目指す。

(3) インボイス制度への円滑な対応のために構築する相談体制において、相談実施事業者のうち最終的に課題解決済を選択した事業者の割合を80%以上にする。

中小企業活性化・事業承継総合支援事業

令和7年度補正予算（案） 74億円

(1) 中小企業庁 事業環境部 金融課

(2) 中小企業庁 事業環境部 財務課

事業の内容

事業目的

財務上の問題を抱えている中小企業等に対して、収益力改善・事業再生等を支援するとともに、後継者不在の中小企業等に対しては、事業承継・事業引継ぎを支援することで、地域の経済と雇用の基盤を支えることを目的とする。

事業概要

(1) 中小企業活性化事業

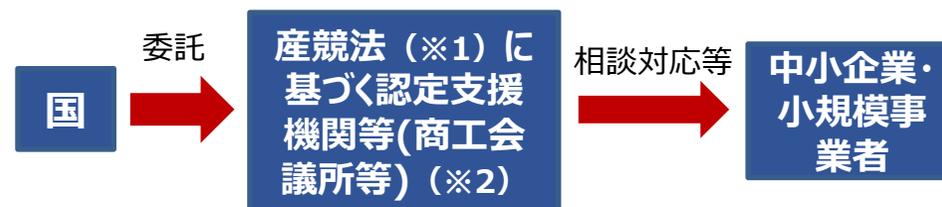
全国の認定支援機関に設置された中小企業活性化協議会において、常駐専門家が再生等支援に関する相談を受け、課題解決に向けたアドバイスを実施する。そのうち、財務や事業の抜本的な見直しが必要な企業について、再生計画策定支援等を実施する。また、再生計画等策定後3年間のモニタリングを行うことで、計画の進捗状況や業況の変化等を把握し、必要に応じて次の支援策に繋げる等、協議会の伴走支援機能を強化する。

(2) 事業承継総合支援事業

全国の認定支援機関等に設置された事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、後継者不在の中小企業・小規模事業者と事業等の譲受を希望する事業者とのマッチング支援や、プッシュ型の事業承継診断・事業承継計画の策定支援等を実施する。地域の事業承継を促す普及啓発や、中小M&A市場の健全化に係る基盤整備を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1)、(2)ともに以下の事業スキームにて運用



(※1) 産業競争力強化法

(※2) (1) は中小企業活性化協議会
(2) は事業承継・引継ぎ支援センター等

成果目標

(1) 中小企業活性化事業

二次破綻率(再生計画策定支援完了後、3年のモニタリング期間中に再度破綻した率)を1.9%（過去3年間の平均）以下に抑制することを目指す。

(2) 事業承継総合支援事業

全国の事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、3,400件の成約を目指す。

認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金

令和7年度補正予算（案） **101億円**

事業の内容

事業目的

経営改善の取組が必要であるものの、自らでは経営改善計画の策定が困難な中小企業・小規模事業者に対して、中小企業等経営強化法に基づく認定経営革新等支援機関※（税理士・弁護士・地域金融機関等）を活用して経営改善計画の策定支援やフォローアップを支援することにより、中小企業・小規模事業者の経営改善を促進する。

事業概要

中小企業活性化協議会を通じて、認定経営革新等支援機関が中小企業者等に対して行う経営改善計画の策定支援や伴走支援に係る費用について、一部費用負担を行うことにより、経営改善の取組を支援する。

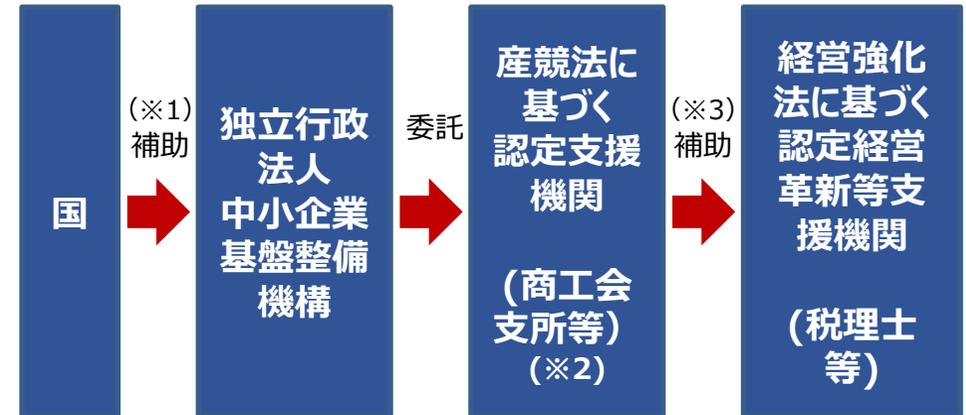
(1) 経営改善計画策定支援

財務上の問題等を抱え、金融支援を伴う本格的な経営改善計画の策定が必要である中小企業者等に対して、認定経営革新等支援機関を活用した経営改善計画策定支援や伴走支援等を促進する。

(2) 早期経営改善計画策定支援

経営改善に取り組む中小企業・小規模事業者に対して、本格的な経営悪化に陥る前の早期段階において、認定経営革新等支援機関を活用した簡易な経営改善計画策定支援、伴走支援、事業承継の検討を促進する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



(※1) 基金造成（積増）

(※2) 中小企業活性化協議会

(※3) 補助率 2 / 3

成果目標

経営改善計画の策定及び計画の実行を通じて、中小企業等が行う経営改善の取組を促進し、中小企業・小規模事業者の本業での収益力の改善を目指す。

中小企業取引対策事業

令和7年度補正予算（案） 7.6億円

事業の内容

事業目的

継続的な物価高に伴うコスト上昇分に加え、最低賃金を含む賃上げ原資の確保に向けて、中小企業の価格転嫁・取引適正化を更に後押しすることは喫緊の課題。また、令和8年1月1日付けで施行される取適法により、手形払い等が新たに禁止されること、発注側企業からの取引代金の約2割が手形等で支払われている等の実情を踏まえ、取適法・振興法の厳正な執行に向けて、中小企業の取引実態の把握やそれを踏まえた価格交渉に係る環境整備等を引き続き強力に進めていく必要がある。このため、以下の事業を通じて、中小企業の価格転嫁・取引適正化を推進する。

事業概要

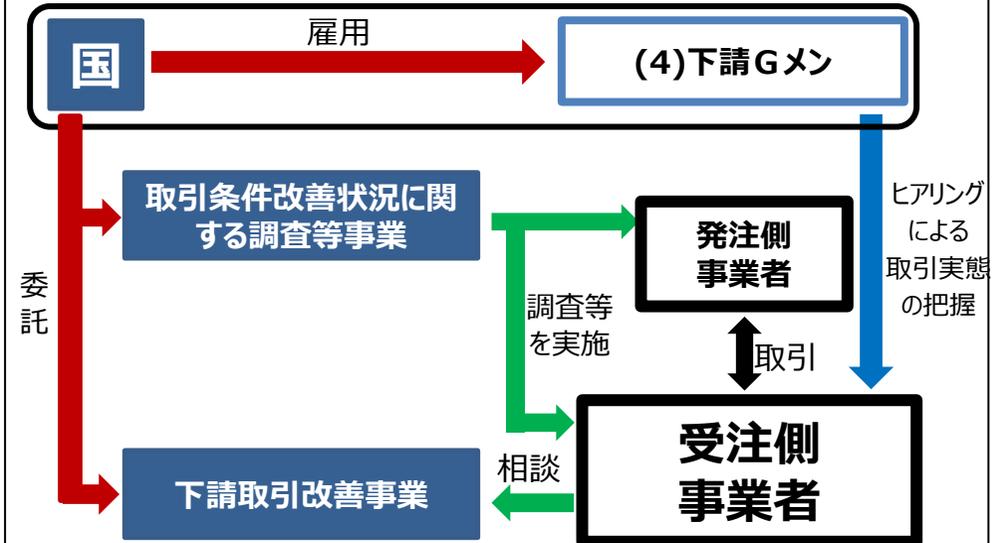
（1）下請取引改善事業

- 受注側中小企業（30万社）を対象としたアンケート調査に基づく、価格交渉、価格転嫁の状況、発注者（国・地方自治体・発注側企業）ごとの結果の公表等。
- 受注側中小企業の価格交渉力向上のための情報発信の実施。

（2）取引条件改善状況に関する調査等事業

- パートナーシップ構築宣言の宣言企業を対象とした、取引適正化に向けた取組等に係る調査の実施

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

受注側中小企業へのアンケート調査により取引実態を把握し、発注者の価格交渉・価格転嫁のリスト公表や事業所管大臣からの指導・助言を通じ、取引適正化を促進する。

受注側中小企業向け調査において「発注者に協議を申し入れ、協議に応じてもらった」と回答する割合を70%以上となることを目指す。

中小企業信用補完制度関連補助事業

令和7年度補正予算（案） 152億円

事業の内容

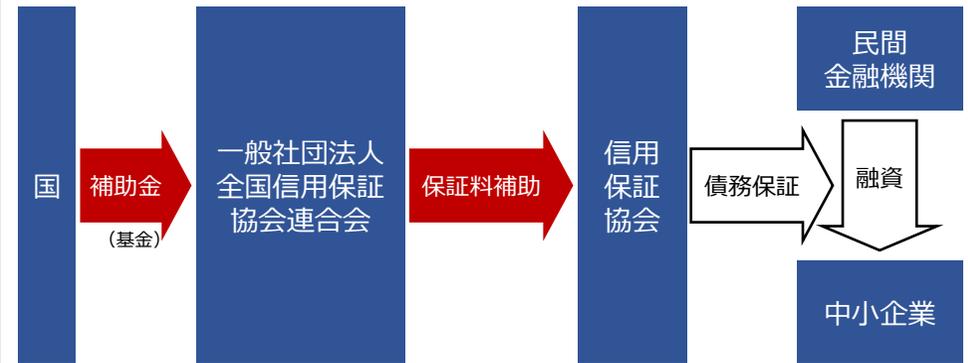
事業目的

経営の安定に支障が生じている中小企業等が民間金融機関からの融資を受ける際に信用保証を行うことで、中小企業の資金繰りの円滑化を図ることを目的とする。

事業概要

経営の改善を図る中小企業や、民間金融機関、モニタリング機能を有する者との連携強化を行う中小企業等の借入に対して信用保証協会が保証を行い、当該保証に係る保証料の補助を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

信用保証制度を通じ、民間金融機関によるプロパー融資の拡大等により、中小企業の資金繰りの円滑化を図る。

地方公共団体による小規模事業者支援推進事業

令和7年度補正予算（案） 53億円

事業の内容

事業目的

- 国と地方公共団体が、中小企業基本法及び小規模企業振興基本法に則り、適切に役割分担、相互を補完する形で施策を講じることにより、小規模事業者に対する伴走支援等の実施体制の強化や発災時における迅速な復旧支援を通じた、地域経済の発展、各地域の経済発展に伴う日本全体の経済発展へと寄与することを目的とする。

事業概要

- 地方公共団体による、以下の取組を支援。

(1) 最低賃金引上げ等の事業環境変化への対応

最低賃金の引き上げ等の外部環境の変化に伴う小規模事業者の経営課題に対応するため、①地域の支援機関の連携体制の構築、②プッシュ型の働きかけ、③課題解決のための一貫支援を行う伴走支援モデルの創出に向けた取組。

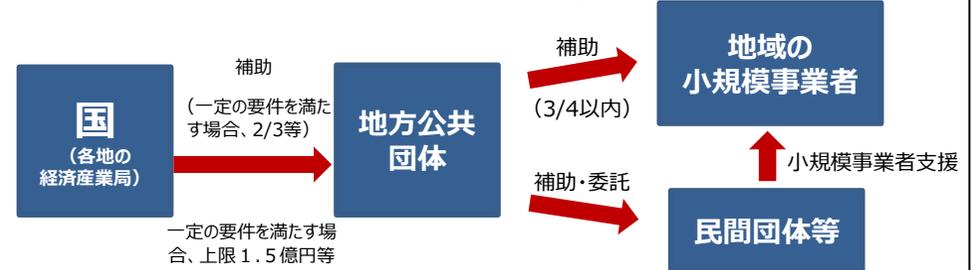
(2) 災害時支援

令和7年8月豪雨や令和7年台風22号など、局激指定、災害救助法適用を受けた災害からの復旧支援を目的とした施策（施設・設備の復旧事業）

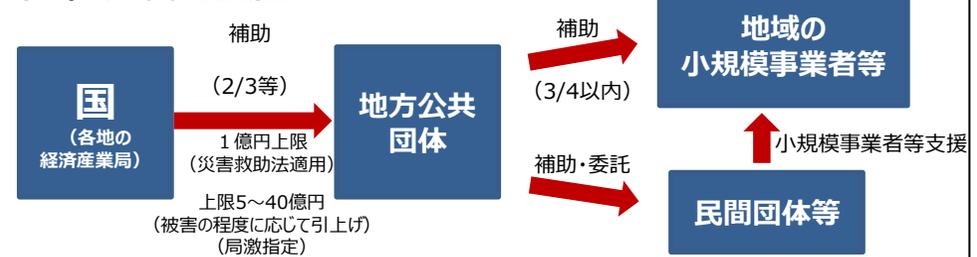
自治体連携型補助金（局激版）について、被災都道府県の被害の程度に応じて上限額を引き上げるスキームに改正

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) 最低賃金引上げ等の事業環境変化対応



(2) 災害時支援



成果目標

(1) 最低賃金引上げ等の事業環境変化への対応

地方公共団体が支援した小規模事業者のうち、伴走支援等によって経営課題の改善につながった事業者の割合が事業終了後80%を超えることを目指す。

(2) 災害時支援

長期的には、地方公共団体が支援した小規模事業者等のうち、年度末で事業再建を果たした者の割合80%以上を目指す。

鉱物サプライチェーン多角化・安定化事業

令和7年度補正予算（案） 937億円

事業の内容

事業目的

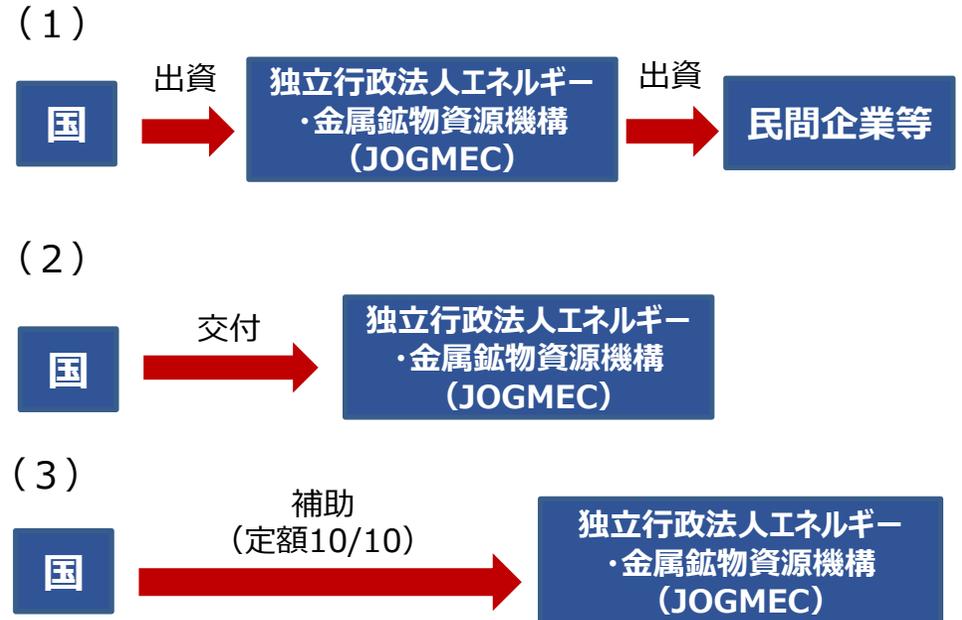
産業活動に不可欠なレアアース等の重要鉱物について、輸出国の貿易管理措置等を背景に安定供給確保に課題がある中、鉱山開発・製錬事業プロジェクトを組成することで供給源の多角化を実現するとともに、サプライチェーンへの原料の供給途絶を回避するべく国家備蓄を強化することで、レアアース等の重要鉱物の安定供給を確保することを目的とする。

事業概要

レアアース等重要鉱物の安定供給確保に向けて、以下の取組を行う。

- (1) 民間企業によるレアアース等重要鉱物の鉱山開発・製錬事業案件への出資を支援するため、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）に出資を行う。
- (2) 日本国内への供給安定化のための国家備蓄の強化及び新規出資等に必要な案件評価等のためのJOGMECの経費を交付する。
- (3) JOGMECが行う備蓄事業に対し、備蓄物資購入のための借入金に係る利子の補助を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

レアアース等の重要鉱物について、日本企業との共同出資により、特定国依存の脱却・供給源多角化を目指すとともに、国家備蓄に関しては、緊急時に機動的に日本企業に供給可能となるべく体制の強化を目指す。

経済安全保障の確保に資するサプライチェーンの強靱化事業（無人航空機）

令和7年度補正予算（案） **139億円**

（1）製造産業局航空機武器産業課

事業の内容

事業目的

無人航空機は、人手不足が深刻化する点検、土木建築、農業などで効率化・無人化の重要なインフラ機能を担っている。

一方、無人航空機の世界シェアは特定国が約7割を占め、我が国では、技術開発は進むものの、国産無人航空機の本格的な量産体制は整備されていない。

国内で安定的に必要な数量の無人航空機を確保するため、国産無人航空機の機体と重要構成部品の量産体制を構築することを目的とする。

事業概要

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づき認定された民間事業者等の計画（認定供給確保計画）に基づいて、民間事業者等が行う無人航空機及びその重要構成部品（バッテリー、モーター、フライトコントローラー及び映像伝送モジュール）にかかる研究開発・設備投資等の取組に対して助成金を交付する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

国民生活や経済活動を支える分野において、必要な性能と情報セキュリティの確保された無人航空機機体を十分に供給し、一定の市場規模を確保することで機体と重要な構成部品について量産基盤を構築すべく、2030年時点で無人航空機約8万台の生産体制を構築することを目指す。

経済安全保障の確保に資するサプライチェーンの強靱化事業（人工衛星、ロケットの部品）

令和7年度補正予算（案） 146億円

製造産業局宇宙産業課

事業の内容

事業目的

本事業では、供給途絶が国民の生存や国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす重要な物資に関し、安定供給に資する事業環境の整備に向けて、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく特定重要物資として政令で指定された人工衛星とロケットの部品について、民間事業者等に対する支援を通じて、安定供給確保を図る。

事業概要

- ① 人工衛星の安定供給確保に取り組む民間事業者等に対して、認定供給計画に基づく生産能力強化に対する支援を行う。
- ② ロケットの部品の安定供給確保に取り組む民間事業者等に対して、認定供給計画に基づく生産能力強化に対する支援を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

①人工衛星



②ロケットの部品



成果目標

産業基盤の強靱化や戦略的自律性・不可欠性の向上の観点で、不可欠な人工衛星及びロケットの部品について、国内の生産整備等への支援を行うことで、事業者による投資判断を後押しし、安定供給の確保を目指す。

経済安全保障の確保に資するサプライチェーンの強靱化事業（永久磁石）

令和7年度補正予算（案） 170億円

製造産業局金属課

事業の内容

事業目的

供給途絶が国民の生存や国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす重要な物資（特定重要物資）として政令で指定された永久磁石について、安定供給に資する事業環境の整備に向けて、民間事業者等に対する支援を通じて安定供給確保を図る。

事業概要

永久磁石の国内における安定供給を確保し、そのサプライチェーンの強靱化を図るべく、永久磁石製造設備の能力増強を行う取組に対し、必要な支援を強化する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

国際競争力の維持・強化を図るとともに、永久磁石の安定供給体制を強化すべく、2030年時点の国内需要量を満たす生産能力の増強を目指す。

経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業 (先端電子部品) 令和7年度補正予算(案) 12億円

商務情報政策局情報産業課

事業の内容

事業目的

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく特定重要物資として政令で指定された先端電子部品について、民間事業者等に対する支援を通じて安定供給確保を図る。

事業概要

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づき認定された民間事業者等の計画（以下、認定供給確保計画という）について、認定供給確保計画に基づいて民間事業者等が行う国内生産能力強化や研究開発に対して助成金を交付する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

先端電子部品の国内における安定供給を確保し、先端電子部品のサプライチェーンの強靱化を図る。

2030年に、国内で先端電子部品を生産する企業の合計売上高（先端電子部品関連）として、コンデンサー及びろ波器については3兆円超、磁気センサーについては1300億円超を実現する。

※成果指標の達成に向けては、本事業以外の施策の実施を含む。

経済インテリジェンス強化事業

令和7年度補正予算（案） 6.9億円

- (1) 貿易経済安全保障局情報調査室
- (2) 貿易経済安全保障局総務課
- (3) 大臣官房総務課危機管理・災害対策室

事業の内容

事業目的

国際情勢の変化に伴う経済・技術面での大国間競争が激化する中、経済安全保障の強化などの「危機管理投資」が重要。「危機管理投資」の実現に向け、官民が連携して、防災レジリエンスの強化や脅威・リスク分析等による経済インテリジェンスの強化に取り組む。

事業概要

本事業では、以下の取組を実施する。

- (1) シンクタンクのデータベース構築に向けた調査
総合的なシンクタンクにおいて統合分析を可能とするデータベースの構築・運用に向けて、要件定義・システム設計・プロトタイプ構築・実証等を実施。
- (2) 経済安全保障施策の効果的推進にかかる調査
国際情勢の変化に迅速に対応するための経済安全保障施策の立案・実行の基盤となる調査研究を実施。
- (3) 防災レジリエンス強化に向けた調査
災害時における経済活動継続に向けた調査。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

- (1) シンクタンクのデータベース構築に向けた調査
- (2) 経済安全保障施策の効果的推進にかかる調査
- (3) 防災レジリエンス強化に向けた調査



成果目標

- 各取組について下記目標を達成することを目指す。
- (1) 統合分析を可能にするデータベースの速やかな立ち上げ
 - (2) 新たな国際情勢等へ適応するための経済安全保障施策の立案・実行
 - (3) 災害時における経済活動継続に向けた体制整備

ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業

令和7年度補正予算（案） 1,537億円（一部GX 802億円）

商務情報政策局情報産業課

事業の内容

事業目的

第4世代移動通信システム（4G）と比べてより高度な第5世代移動通信システム（5G）は、現在各国で商用サービスが始まっているが、更に超低遅延や多数同時接続といった機能が強化された5G（以下、「ポスト5G」）は、今後、工場や自動車といった多様な産業用途への活用が見込まれており、我が国の競争力の核となり得る技術と期待される。本事業では、ポスト5Gに対応した情報通信システム（以下、「ポスト5G情報通信システム」）の中核となる技術を開発することで、我が国のポスト5G情報通信システムの開発・製造基盤強化を目指す。

事業概要

ポスト5G情報通信システムや先端半導体等の設計・製造技術等の開発、実証に取り組む。

（1）ポスト5G情報通信システムの開発（委託、補助）

情報通信ネットワーク全体やそれを構成する要素（ロボティクス分野の生成AIに関する基盤モデル）について、技術開発を支援する。

（2）先端半導体等の設計・製造技術等の開発（委託、補助）

先端半導体等の利活用促進を目的とした半導体設計・システム設計技術や先端半導体等の製造に不可欠かつ我が国に優位性のある製造装置・部素材等の技術開発を支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

本事業で開発した技術が、将来的に我が国のポスト5G情報通信システムにおいて活用されることを目指す。（開発した技術の実用化率50%以上（累計））

半導体設計・製造基盤整備事業

令和7年度補正予算（案） 988億円

商務情報政策局情報産業課

事業の内容

事業目的

AI・半導体におけるイノベーションの加速のためには、最先端半導体の設計、製造（前工程、後工程）のそれぞれにおいて、最先端の環境を民間企業、アカデミア等が活用できる環境整備が必要。

現時点で不足している機能を整備することで、AI・半導体を起点とした投資を促進し、将来の我が国の産業競争力の強化を実現する。

事業概要

最先端半導体を見据えた設計・製造に関して、民間企業、アカデミア等が活用できる基盤となる環境整備を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

本事業で最先端半導体を見据えた設計・製造に関する基盤整備を実施する。

データセンター地方拠点整備事業

令和7年度補正予算（案） 93億円

事業の内容

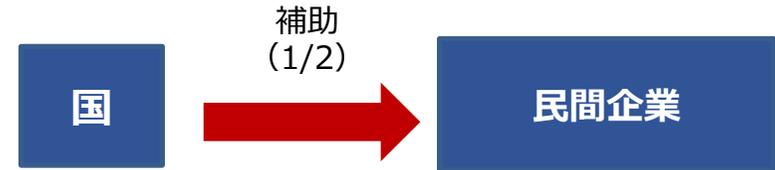
事業目的

データセンターは、様々な社会課題解決に資する新たなデジタルサービスの提供を支えるとともに、企業などの営業秘密や個人情報が集積され、安全保障の観点からも重要なデジタルインフラである。こうした状況下、国内データセンターの8割は東京圏及び大阪圏に集中しており、データセンターのレジリエンス強化や電力負荷の偏在といった課題が存在する。そのため、データセンター新規拠点の地方設置の際に課題となる電力通信インフラ等の整備を実施する事業者等の費用を補助することによって、東京・大阪を補完・代替する中核拠点の整備を目的とする。

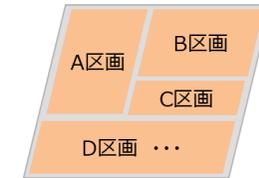
事業概要

複数のDCが集積する中核DC拠点の設置にあたって必要な電力供給や通信回線の引込等を行うためのインフラ（共同溝等）の整備費用や、当該用地における土地造成のための費用等の一部を支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



<共同溝イメージ> <中核DC拠点イメージ>



成果目標

令和5年度から令和9年度までの5年間の事業であり、短期的には東京圏以外において2～3件程度のDC拠点の新規整備を目指す。
長期的には地域を分散して10数カ所のデータセンターの整備を目指す。

産業サイバーセキュリティ対策の強化に向けた環境整備事業

令和7年度補正予算（案） 57億円

事業の内容

事業目的

サイバーセキュリティ対策への投資余力が減少している中小企業等における費用対効果の高い対策の促進をはじめ、高度専門人材の育成、脆弱性対応の迅速化、耐量子計算機暗号への円滑な移行が可能となる環境を整備することにより、産業界におけるサイバーセキュリティ対策を強化するとともに、信頼性の高いサイバーセキュリティ・サービスが選択されるような仕組みの整備や国産サイバーセキュリティ製品等の活用促進を通じて、我が国サイバーセキュリティ産業の振興を図る。

事業概要

- (1) 「サイバーセキュリティお助け隊サービス（新類型）」の要件等検証及び中小企業等向け集团的防御プラットフォームの構築に向けた実証事業
- (2) 製造機械分野における高度サイバーセキュリティ人材育成に向けた環境整備
- (3) 信頼性の高いサイバーセキュリティ・サービス提供事業者を確認する制度の運営等
- (4) ソフトウェア開発企業の脆弱性対応能力強化支援
- (5) 耐量子計算機暗号への移行に向けた調査・実証
- (6) 有望セキュリティ・スタートアップ等製品等の積極調達

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) (2) (3) (4) (6)



(5)



成果目標

- (1) 令和12年度までに令和8年度に創設される新たな類型のお助け隊サービスを導入する中小企業数を1万社以上とする。
- (2) 第5期中核人材育成プログラム以降の修了者の活動数を令和9年度までに1,000件以上とする。
- (3) (6) 令和16年度までにサイバーセキュリティ産業における国内企業の売上高を約3兆円超に増やす。
- (4) 令和9年度までに成果物のダウンロード数1,000件
- (5) 令和9年度までに成果物のダウンロード数1万件 等

量子コンピュータの産業化に向けた開発の加速及び環境整備

令和7年度補正予算（案） 1,004億円

事業の内容

事業目的

量子コンピュータは従来技術では不可能な計算問題を解決でき、産業革命を起こし得るものであり、ポスト5Gに対応した情報通信システムにおいても重要となる新規の計算基盤技術である。世界各国で政府が量子コンピュータに関する大型投資を進めていることに加え、誤り訂正技術の向上等の画期的な発表やスタートアップの創業が相次ぐなど、産業化に向けた動きが加速している。そこで本事業では、2030年頃の量子技術の産業化に向けて、量子コンピュータ次世代機の研究開発ならびに人材育成を進めるとともに、ユースケース創出に向けた大型実証を進める。また、それらに必要な計算基盤や製造・評価施設等を産業技術総合研究所 量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル研究センター（以下、「G-QuAT」）に整備する。

事業概要

次世代機に向けた研究開発加速および人材育成

量子コンピュータの実用化に向けた研究開発と並行して、産業利用可能な大規模かつ低廉な次世代の量子コンピュータ構築に向けたハードウェアや部素材、ミドルウェアの研究開発と人材育成を実施する。

ユースケース創出のための大型実証

ユースケース創出の先行により、国際的な実装競争を先導するとともに、研究開発事業と実証事業を一体で推進することで国内の産業基盤を築く。

産総研「G-QuAT」の拡充

次世代機開発に必要な研究設備、評価施設の整備、計算資源の拡充、インキュベーション施設を産総研「G-QuAT」に整備する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) 次世代機に向けた研究開発加速および人材育成



(2) ユースケース創出のための大型実証



(3) 産総研「G-QuAT」の拡充



成果目標

本事業の成果として、未来社会ビジョンに向けた2030年に目指すべき状況（「量子未来産業創出戦略」：令和5年4月）である

- ・国内の量子技術の利用者を1,000万人に
- ・量子技術による生産額を50兆円規模に
- ・未来市場を切り拓く量子ユニコーンベンチャー企業を創出を目指す。

また、本事業で開発した技術が、将来的に我が国のポスト5G情報通信システムにおいて活用されることを目指す。（開発した技術の実用化率50%以上（累計））

宇宙戦略基金事業

令和7年度補正予算（案） 740億円

製造産業局宇宙産業課

事業の内容

事業目的

人類の活動領域の拡大や宇宙空間からの地球の諸課題の解決が本格的に進展し、経済・社会の変革（スペース・トランスフォーメーション）がもたらされつつある。

また、従来の米露欧日といった宇宙先進国に加え、中国、インドをはじめとした新興国による国際的な宇宙開発競争が激化している。

我が国としても宇宙開発の専門機関である宇宙航空研究開発機構（JAXA）を結節点とし産学官による宇宙活動を加速する必要がある。

事業概要

民間企業・大学等が複数年度（最大10年間）にわたって大胆に研究開発に取り組めるよう、産学官の結節点としてのJAXAに基金を設置している。

内閣府・総務省・文部科学省と連携し、「宇宙技術戦略」を参照しつつ、衛星の開発や輸送（打上げ）等の各分野において、民間投資や宇宙実証の加速、地域やスタートアップ等の国際競争力につながる特色ある技術の獲得・活用や産業の集積等の観点からスタートアップを含む民間企業や大学等の技術開発への支援を強化・加速する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

既存の取組に加えて、本事業を推進することで、我が国の宇宙産業を支える技術的優位性の獲得につながる研究開発・商業化等を着実に進め、2020年に4兆円となっている宇宙関連市場の規模を2030年代の早期までに8兆円に拡大していくことを目指す。

再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備投資支援事業

商務・サービスグループ
生物化学産業課

令和7年度補正予算（案） 158億円

事業目的・概要

事業目的

再生・細胞医療・遺伝子治療製品については、今後の市場拡大が最も見込まれているバイオ医薬品分野。また、iPS細胞など、我が国に優れた研究開発成果があり勝ち筋となり得る分野であり、今後の産業化が大いに期待されている。

本事業では、再生・細胞医療・遺伝子治療製品を受託製造する拠点を整備するとともに、再生・細胞医療・遺伝子治療製品の次世代製造に必要な自動化装置や品質管理システム等の導入を促進する。同時に、我が国で不足している製造人材の育成・研修に関しても支援する。それにより、主に国内の創薬シーズに関して効率的かつ安定的な製造プロセス開発を促し、我が国の創薬力を強化する。また、我が国の製造技術を生かし、再生・細胞医療・遺伝子治療製品の受託製造業を輸出産業とすることを目指す。

事業概要

再生・細胞医療・遺伝子治療製品を円滑に製造できる能力を国内に確保するため、CDMO（受託開発・製造事業者）の国内受託製造拠点の整備や製造人材育成に対しての補助を行う。

【補助率 1/2, 2/3】

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標・事業期間

短期的には、本事業で支援をしたCDMOにおける国内外からの新規受託開発品を10件以上獲得し、長期的には、2033年度までに再生・細胞医療・遺伝子治療関係の受託製造市場におけるCDMOのグローバルシェア20%獲得を目指す。

地熱資源等開発事業

令和7年度補正予算（案） **12億円**

事業の内容

事業目的

地熱発電は、自然条件によらず安定的な発電が可能なベースロード電源。一方、我が国は世界有数の地熱資源量を有しているが、他の再生可能エネルギーに比べ地下構造の把握や資源探査に係る開発リスク・コストが高いといった課題があることから、地熱発電による発電量は国内全体の総発電量の1%にも満たない状況である。本事業では、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（以下、「JOGMEC」）による先導的資源量調査や事業者が実施する初期調査等への支援等により、国産のエネルギーである地熱資源の開発を促進することを目的とする。

事業概要

国内の事業者が行う地下構造の把握や資源調査に係るコスト等を軽減し、地熱開発を促進するために、有望地域において、さらに詳細な地下情報を調査するための坑井掘削調査への助成を実施。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

平成24年度から令和9年度までの16年間の事業であり、短期的には、主に地質構造の把握によって地表調査から掘削調査に移行した件数と、調査段階から探査・開発段階に移行した件数を6割程度とすることを目指す。
長期的には、主に2030年度エネルギーミックスの目標である導入量148万kWの達成を目指す。

再エネ導入拡大のためのフレキシビリティ確保に向けた分散型エネルギーリソース導入支援等事業

資源エネルギー庁

令和7年度補正予算（案） **81億円**

省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課

事業の内容

事業目的

再生可能エネルギー（再エネ）の更なる導入拡大を進めるために、フレキシビリティ確保に向けた分散型エネルギーリソースの導入に関する支援や実証事業等を行う。これらを通じ、2050年カーボンニュートラルの実現に向け再エネの導入の加速化等を図ることを目的とする。

事業概要

- （1）ディマンド・リスポンスに対応したリソース導入拡大支援事業
ディマンド・リスポンス（DR）に活用可能な需要家側リソースの導入に係る費用を補助する。
 - ① DRに活用可能な家庭用、業務・産業用蓄電システム導入支援
 - ② DRの拡大に向けたIoT化支援事業
- （2）次世代スマートメーターを活用したディマンド・リスポンス実証事業
次世代スマートメーターの通信機能を活用し、DRに活用可能なリソースの制御を行う実証に係る費用を補助する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

これらの事業を通じて、「2040年度におけるエネルギー需給見通し」で示された2040年度における再生可能エネルギー電源比率4～5割程度の達成を目指す。

省エネルギー投資促進支援事業費補助金

資源エネルギー庁

省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課

国庫債務負担行為含め総額 **175億円** ※令和7年度補正予算（案）125億円

事業の内容

事業目的

本事業は、工場・事業場等の産業・業務部門における省エネ性能の高い設備・機器への更新や複数事業者の連携、より先進的な省エネ技術に係る機器・設備の導入に係る費用の一部を支援することで、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の達成に寄与することを目的とする。

また、設備の納期遅れ等により単年度での事業実施が困難なことを理由に投資を見送る事業者のニーズに対応するべく、複数年度にまたがる設備・機器の導入を可能にし、特に中小企業における更なる投資需要を掘り起こす。

事業概要

工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を以下の取組を通じて支援する。

（1）省エネルギー投資促進支援事業費

省エネ性能の高いユーティリティ設備、生産設備等への更新を支援。

（2）先進的省エネルギー投資促進支援事業費

高い技術力や省エネ性能を有しており、今後、導入ポテンシャルの拡大等が見込める先進的な省エネ設備等の導入及び個別設計が必要な特注設備等の導入を含む設備更新やプロセス改修を行う省エネ投資について、過去に採択した複数年度事業の設備更新案件を支援。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



- （1）補助率：1/3以内 等 上限額：1億円
- （2）補助率：中小企業10/10以内、大企業3/4以内 等 上限額：15億円

成果目標

2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける産業部門・業務部門の省エネ対策（2,700万kl程度）中、省エネ設備投資を中心とする対策の実施を促進し、本予算事業による効果も含めて、省エネ量2,155万klの達成を目指す。

中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費

資源エネルギー庁

省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課

令和7年度補正予算（案） **33億円**

事業の内容

事業目的

省エネの専門家が中小企業を訪ね、エネルギー使用の改善をアドバイスする「省エネ診断」への補助を行うことで、エネルギー価格高騰等の影響を受ける中小企業等の省エネの取組を後押しする。

事業概要

省エネの専門家が中小企業等の工場・ビル等のエネルギー使用状況を現地調査やIT機器を活用した分析等により、運用改善や設備投資等を提案するために必要な経費を補助する。また、診断結果の実現に向けて、ソリューションを提供する企業とのマッチングプラットフォームの創設や、専門人材の育成強化等により、支援を強化する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

省エネ診断等による業務部門における徹底的なエネルギー管理の実施により本予算事業による効果も含めて、令和12年度の省エネ効果239万kLを目指す。

既存賃貸集合住宅の省エネ化支援事業

資源エネルギー庁

省エネルギー・新エネルギー一部省エネルギー課

令和7年度補正予算（案） 35億円

事業の内容

事業目的

設置スペース等の都合から、ヒートポンプ給湯機等の導入が難しい既存賃貸集合住宅向けに、小型の省エネ型給湯器（エコジョーズ等）の導入を促進することにより、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の達成に向けた取組を加速させるとともに、エネルギーコストの上昇に強い社会の構築につなげることを目的とする。

事業概要

既存賃貸集合住宅における小型の省エネ型給湯器（エコジョーズ等）の導入に係る費用を補助（定額）する。

また、業界団体やメーカー等と連携して全国のオーナー・消費者向けに給湯器を省エネ型に変えることの重要性を周知・広報し、省エネ型給湯器への更新を促す。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



※機能毎に一定額を補助

成果目標

2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける家庭部門の省エネ対策（1,200万kl）中、家庭部門への小型の省エネ型給湯器（エコジョーズ等）の導入を促進し、本事業による効果も含めて、省エネ量264.9万klの達成を目指す。

石油天然ガス田の探鉱・資産買収等事業に対する出資金

令和7年度補正予算（案） **197億円**

事業の内容

事業目的

ロシアによるウクライナ侵略や昨今の中東情勢の緊迫化等を踏まえて、石油・天然ガスを取り巻く国際情勢は急激に変化している。
石油・天然ガスの安定的かつ低廉な供給の確保を実現するため、リスクマネー供給により、我が国企業による石油・天然ガスの権益獲得を促進する。

事業概要

石油・天然ガスの安定供給を実現するため、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）が、我が国企業による石油・天然ガスの権益獲得に必要なリスクマネー供給を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

JOGMECの第5期中期目標期間末（2027年度末）において、石油及び天然ガスの自主開発比率を2030年に50%以上、2040年に60%以上とする。

エネルギー安全保障強化・サプライチェーン強靱化のためのIEA拠出金

令和7年度補正予算（案） 5億円

(1) 資源エネルギー庁長官官房国際課

(2) 資源エネルギー庁資源・燃料部資源開発課

事業の内容

事業目的

- 国際情勢の不安定化や自然災害の激甚化等により安定的で安価なエネルギー供給への脅威が増大。
- 本事業においては、国際エネルギー機関（IEA）によるエネルギー安全保障・サプライチェーン強靱化のための包括的な検討を実施し、我が国が講ずるべき対応策の検討に活用する。
- また、ガスセキュリティについては特に、天然ガス市場の分析や緊急時対応の強化に資する事業を重点的に行い、我が国及び世界の将来にわたる天然ガスの安定調達の実現に貢献することを目的とする。

事業概要

上記目的のため、以下の取組を行う。

(1) エネルギー安全保障強化・サプライチェーン強靱化

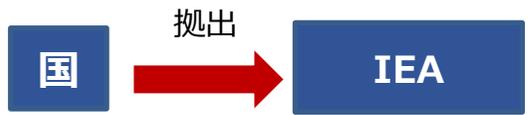
以下の分野・テーマを中心に、多様なエネルギー源・技術を対象としたリスク分析・レポート策定・政策提言等を実施：①燃料供給の確保、②エネルギー施設・機器のサプライチェーン強靱化、③災害・紛争等によるエネルギーインフラへの損害リスク等への対策。

(2) ガスセキュリティに関する2年間のワークプログラム

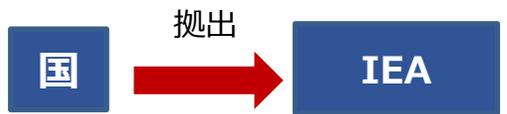
IEA初のガスセキュリティを専門とした常設会議を設立するとともに、日本政府・IEAガスチーム共同での『ガスセキュリティに関する2年間のワークプログラム』を実施。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) エネルギー安全保障強化・サプライチェーン強靱化



(2) ガスセキュリティに関する2年間のワークプログラム



成果目標

- 本予算は、令和7年度から令和9年度までの事業。
- 天然ガスを含む、多様なエネルギー源・技術を対象としたエネルギー安全保障・サプライチェーン強靱化に資するレポート策定・ワークショップ開催等の活動の成果を我が国が講ずるべき対応策の検討に活用するとともに、IEA加盟国を中心とする同志国による協調行動等に反映していく。

エネルギー安定供給実現に向けた体制構築等事業

資源エネルギー庁
資源・燃料部資源開発課

令和7年度補正予算（案） 5.5億円

事業の内容

事業目的

ロシアによるウクライナ侵略に加え、昨今の中東情勢の緊迫化など、石油ガスを取り巻く国際情勢は急激に悪化。本事業を通じ、国際的なサプライチェーンの実態把握やリスク分析を行うことで、石油・天然ガス等のエネルギーの安定供給を実現することを目的とする。

事業概要

（1）バリューチェーン構築に向けた調査

石油・天然ガス等の権益獲得や新燃料におけるバリューチェーン構築に向けた調査を実施。LNGに関しても、バリューチェーン構築に向けて、海外プロジェクトの進捗状況やLNGの生産時期や経済性等、重要な情報を迅速かつ正確に把握するための調査を実施。

（2）国際会議の開催

生産国と消費国双方のLNG関係者間の協力を深化させるためLNG産消会議を開催し、政策的な方向性を発信する。LNGがトランジション・エネルギーとして世界的な認知を得て、世界のエネルギー・トランジションと安定供給を両立させるための戦略的広報活動を担う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（1）バリューチェーン構築に向けた調査



（2）国際会議の開催



成果目標

石油・天然ガス等の主要供給国・地域におけるサプライチェーンの構造やリスク要因を把握することで、エネルギーの安定供給実現を目指す。

先進的CCS支援事業

資源エネルギー庁資源・燃料部燃料環境適合利用推進課

製造産業局金属課、素材産業課

令和7年度補正予算（案） 339億円

事業の内容

事業目的

本事業は、2030年代初頭からの事業開始に向けて、事業者主導による横展開可能なビジネスモデルの確立を目指す「先進的CCS事業」を選定し、国が集中的に支援を実施するもの。具体的には、CO2排出源から、輸送方法、貯留地の特定に至るまで、CCSバリューチェーン全体の立ち上げ・効率化を可能とする事業モデルの確立を目指す。

事業概要

「先進的CCS事業」に関して、地上設備の詳細設計や貯留に有望な地域の試掘の支援等を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

令和5年（2023年）から令和12年（2030年）までの8年間の事業であり、

- (1) 令和5年（2023年）から国内における二酸化炭素排出源を対象としたCCS事業の事業性調査および試掘を行い、
- (2) 令和8年（2026年）までに事業化に進む事業を選定し、
- (3) 令和12年（2030年）に年間貯留量合計600～1,200万トンのCCS事業の開始を目指す。

廃炉・汚染水・処理水対策事業

令和7年度補正予算（案） 181億円

資源エネルギー庁
原子力発電所事故収束対応室

福島復興推進グループ
総合調整室

事業の内容

事業目的

福島第一原子力発電所の1～3号機建屋内には、燃料デブリ（核燃料が構造物と一緒に溶けて固まったもの）が800トン以上存在するなど、廃止措置は世界でも例のない技術的に困難な取組である。本事業は、廃止措置を進めていく上で、技術的に難易度が高い研究開発等を支援し、国も前面に立って、廃炉・汚染水・処理水対策の取組を安全かつ着実に進めることを目的とする。

事業概要

本事業は、技術的に難易度が高い研究開発への支援・広報を実施するとともに、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）が実施する遠隔操作装置等開発・実証試験施設及び放射性物質分析・研究施設における機器等の整備・運用を支援する。

（1）廃炉・汚染水・処理水対策事業

廃炉・汚染水・処理水対策が進捗していく中で、想定し得ない技術的課題に対応するため、国からの補助により造成した基金により、研究開発を支援する。また、廃炉・汚染水・処理水対策の円滑な実施に資する環境整備のための委託事業を行う。

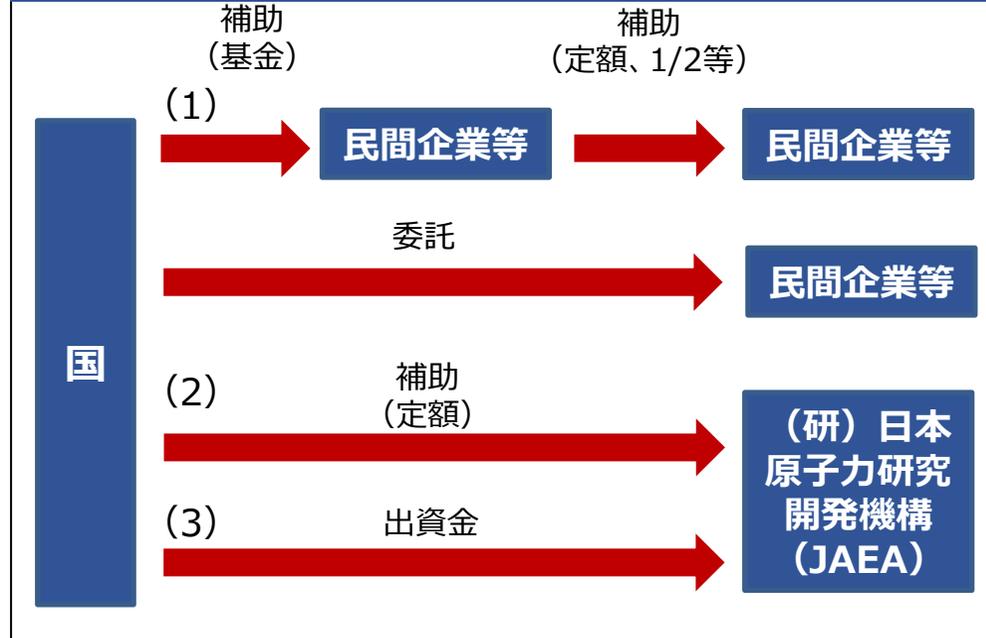
（2）放射性物質研究拠点施設等運営事業

- ①燃料デブリの取出しに向けたロボットアームの実証試験や運転員の訓練等を行うための施設の運用を支援する。
- ②燃料デブリや放射性廃棄物、ALPS処理水を分析する施設の整備・運用を支援する。

（3）放射性物質研究拠点施設等整備事業

燃料デブリ等を扱う施設や設備の整備を支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

廃炉に向けた主要な工程ごとに、技術的課題の解決に向けた「要素技術開発」や「実証」等の段階を着実に進め、長期にわたる福島第一原子力発電所の廃炉の完遂を目指す。

なりわい再建支援事業（令和6年能登半島地震等）

中小企業庁 経営支援部 小規模企業振興課

令和7年度補正予算（案） 250億円

事業の内容

事業目的

- 令和6年能登半島地震及び石川県が災害救助法施行令に基づき適用を決定した6市町において同年9月21日～23日にかけて発生した災害により被害を受けた地域を対象に、中小企業等が行う施設復旧等の費用を補助し、被災地域の速やかな復興の実現を目指す。

事業概要

- 県がなりわい再建のための復興事業計画の策定及び支援対象事業者である復興グループの構成員の公募を行い、国の認定を取得する。
- 認定後、支援対象事業者である中小企業等は自らの施設等の復旧に要する費用について、交付決定を受ける。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



※多重被災事業者について、一定の要件の下、A類型5億円、B・C類型1億円までは定額補助可

<A類型（石川県）>

- ・補助上限額：15億円
- ・中小企業等：3/4以内（国1/2以内、県1/4以内）

<B類型（富山県）>

- ・補助上限額：3億円
- ・中小企業等：3/4以内（国1/2以内、県1/4以内）

<C類型（福井県、新潟県）>

- ・補助上限額：3億円
- ・中小企業等：3/4以内（国3/8以内、県3/8以内）

成果目標

県から交付決定を受けた事業者のうち、年度末時点で事業再建を果たした事業者数が80%以上を目指す。

なりわい再建資金利子補給事業（令和6年能登半島地震等）

令和7年度補正予算（案） 0.7億円

中小企業庁
経営支援部
小規模企業振興課

事業の内容

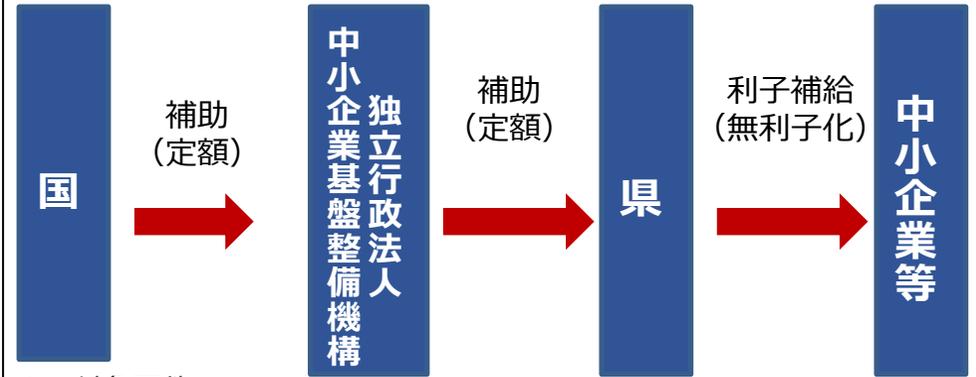
事業目的

○令和6年能登半島地震及び石川県が災害救助法施行令に基づき適用を決定した6市町において同年9月21日～23日にかけて発生した災害（以下「令和6年能登半島地震等」）により被害を受けた地域を対象に、中小企業等が行う施設復旧等の費用を補助するなりわい再建支援事業を措置しているところ、当該事業を活用する事業者の中には、資金繰りが困難な者も存在することから、事業者負担分の資金繰り支援を行い、被災地域の速やかな復興の実現を目指す。

事業概要

○独立行政法人中小企業基盤整備機構に対して利子補給金の交付事業に要する経費を補助することにより、中小企業等に対する融資の実質無利子化を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



1. 対象要件
令和6年能登半島地震等により被災し、なりわい再建支援事業（A類型）を活用し、復旧事業を実施する方
2. 対象貸付
政府系金融機関による特別貸付及び県による制度融資
3. 対象期間
貸付後3年間

成果目標

県から交付決定を受けた事業者のうち、年度末時点で事業再建を果たした者の割合80%以上を目指す。

中小企業等グループ補助金（令和3年、令和4年福島県沖地震）

中小企業庁
経営支援部
小規模企業振興課

令和7年度補正予算（案） 5.9億円

事業の内容

事業目的

- 令和3年、令和4年福島県沖地震により被害を受けた地域を対象に、中小企業等で構成するグループの復興事業計画に基づき事業者が行う施設復旧等の費用を補助し、被災地域の速やかな復興の実現を目指す。

事業概要

- 中小企業等の事業者がグループを形成し、そのグループが共同して行う事業（共同事業）を盛り込んだ復興事業計画を策定し、その復興事業計画について、グループの代表者が県に対して認定申請を行い、県の認定を取得する。
- 復興事業計画の認定後、認定されたグループの構成員が、自らの施設復旧に要する費用について県に補助金を申請し、交付決定を受ける。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



※多重被災事業者について、一定の要件の下、5億円までは定額補助可

1. 対象者

中小企業等グループに参加する構成員（商店街振興組合、まちづくり会社等を含む）

2. 対象経費

施設費、設備費等（資材・工事費、設備調達や移転設置費等を含む）

3. 補助率

補助上限額：15億円

中小企業者・中小企業事業協同組合等：3/4（国1/2、県1/4）

上記以外（中堅企業等）：1/2（国1/3、県1/6）

成果目標

県から交付決定を受けた事業者のうち、年度末時点で事業再建を果たした者の割合80%以上を目指す。

なりわい再建支援事業（令和2年7月豪雨）

中小企業庁 経営支援部 小規模企業振興課

令和7年度補正予算（案） 9.9億円

事業の内容

事業目的

- 令和2年7月豪雨により被害を受けた地域を対象に、中小企業等が行う施設復旧等の費用を補助し、被災地域の速やかな復興の実現を目指す。

事業概要

- 県がなりわい再建のための復興事業計画の策定及び支援対象事業者である復興グループの構成員の公募を行い、国の認定を取得する。
- 認定後、支援対象事業者である中小企業等は自らの施設等の復旧に要する費用について、交付決定を受ける。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



※多重被災事業者について、一定の要件の下、5億円までは定額補助可

<A類型（熊本県）>

1. 対象者

県が策定する復興事業計画の構成員

2. 対象経費

施設費、設備費等（資材・工事費、設備調達や移転設置費等を含む）

3. 補助率

補助上限額：15億円

中小企業者・中小企業事業協同組合等：3/4（国1/2、県1/4）

上記以外（中堅企業等）：1/2（国1/3、県1/6）

成果目標

県から交付決定を受けた事業者のうち、年度末時点で事業再建を果たした者の割合80%以上を目指す。

なりわい再建資金利子補給事業（令和2年7月豪雨）

中小企業庁 経営支援部 小規模企業振興課

令和7年度補正予算（案） 0.1億円

事業の内容

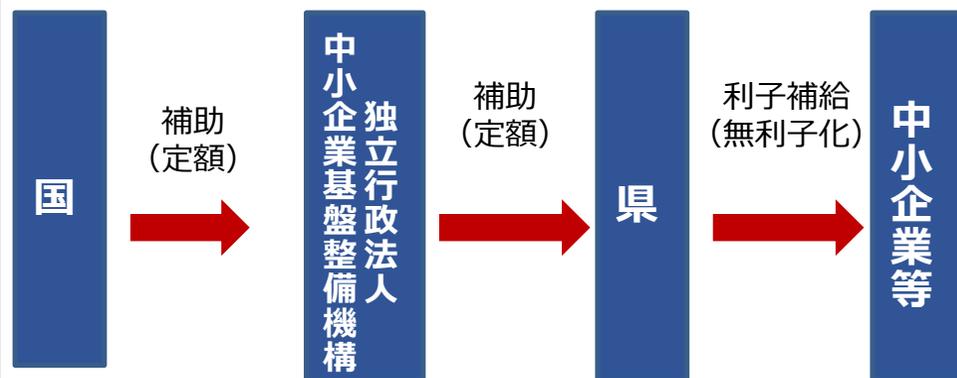
事業目的

- 令和2年7月豪雨により被害を受けた地域を対象に、中小企業等が行う施設復旧等の費用を補助するなりわい再建支援事業を措置しているが、資金繰りが困難な事業者も存在する状況であることから、当該事業に係る事業者負担分の資金繰り支援を行い、被災地域の速やかな復興の実現を目指す。

事業概要

- 独立行政法人中小企業基盤整備機構に対して利子補給金の交付事業に要する経費を補助することにより、中小企業等に対する融資の実質無利子化を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



1. 対象要件
令和2年7月豪雨により被災し、なりわい再建支援事業（A類型）を活用し、復旧事業を実施する方
2. 対象貸付
政府系金融機関による特別貸付及び県による制度融資
3. 対象期間
貸付後3年間

成果目標

県から交付決定を受けた事業者のうち、年度末時点で事業再建を果たした者の割合80%以上を目指す。

地域商業機能複合化推進事業（被災商店街等再建支援事業）

令和7年度補正予算（案） 1.0億円

事業の内容

事業目的

令和6年能登半島地震による被災地の復旧を一日も早く軌道に乗せるためには、地域の商機能、コミュニティ機能を回復させることが重要であり、今般の災害の影響を大きく受けた商店街について、被害を受けた施設の改修等に要する費用を支援する。

事業概要

令和6年能登半島地震の影響を大きく受けた商店街等に対し、以下の事業にかかる経費を支援する。

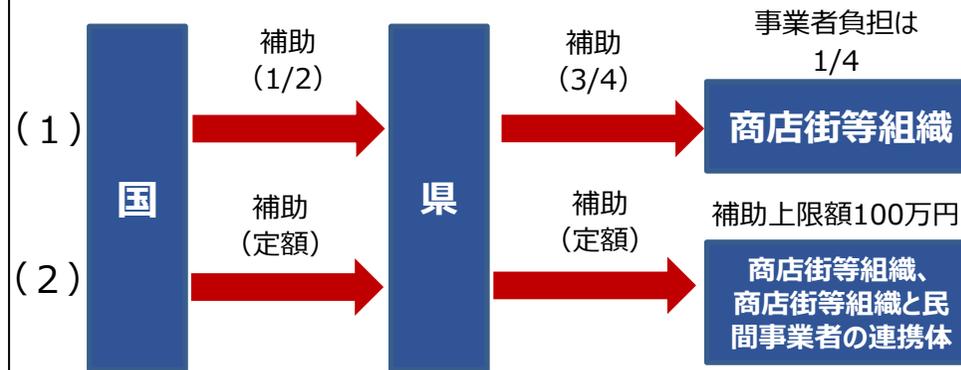
（1）商店街災害復旧事業

被災したアーケードの撤去・改修、共同施設の改修・建替え、街路灯等の設備の改修等を補助する。

（2）商店街にぎわい創出事業

商店街等のにぎわいを取り戻すための事業の実施にかかる費用を支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



※（1）、（2）は、特に被害の大きかった石川県に所在する商店街等に限る。
※（1）は、能登半島地震に伴う災害の発災以降、交付決定前に実施した施設等の復旧事業についても写真や書類等による確認が可能で、適正と認められる場合は、補助金の交付の対象と認められる場合がある。

成果目標

短期的には、

- （1）被災したアーケードの撤去・改修、共同施設の改修・建替え、街路灯等の設備の改修等を支援する。
- （2）被災した商店街等のにぎわいを取り戻すための事業を支援する。

最終的には、令和6年能登半島地震の影響を大きく受けた商店街等の復旧を促進し、事業実施前と比較し、商店街等の来街者数・売上高の増加を目指す。

伝統的工芸品産業災害復興事業費

令和7年度補正予算（案） 1.1億円

事業の内容

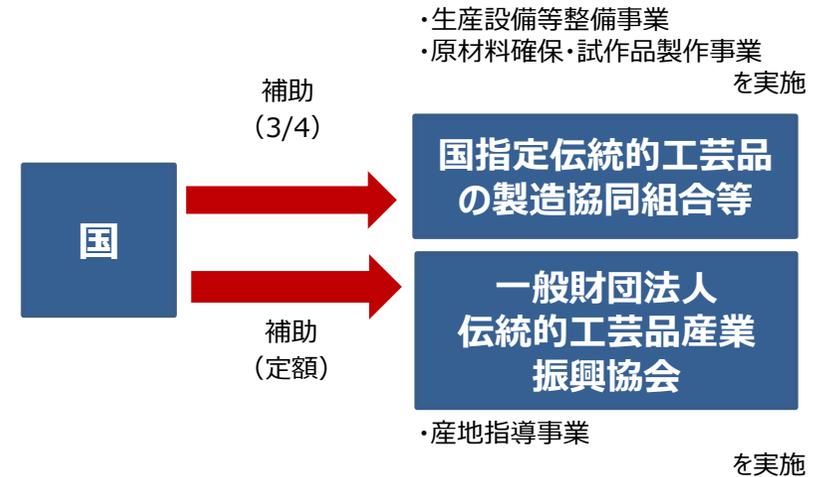
事業目的

令和6年1月の能登半島地震等により大きな被害を受けた地域の伝統的工芸品の事業者等に対し、産地活性化に向けた取組を支援することにより、被災地域における伝統的工芸品産業の早期の復興を促すことを目的とする。

事業概要

激甚災害に指定された能登半島地震の影響を受ける被災4県（石川県、富山県、福井県、新潟県）や豪雨災害の影響を受ける石川県内6市町において、伝統的工芸品産業の振興に関する法律に基づき指定された伝統的工芸品を製造する事業者が実施する生産設備等整備事業、原材料確保事業等の経費並びに一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会が実施する被災者支援のための産地指導事業を補助する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

令和6年能登半島地震等で被災した地域の伝統産業を支援し、迅速な事業再開を目指す。

休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業

産業保安・安全グループ

鉱山・火薬類監理官付

令和7年度補正予算（案） 11億円

事業目的・概要

事業目的

金属鉱山等からは、採掘終了後においてもカドミウム、鉛、ヒ素といった重金属等を含む坑廃水が排出される場合があり、河川の水質汚濁による鉱害を防止するため、必要な坑廃水処理を継続する必要があります。

このため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法に基づく基本方針（第6次：令和5年度～令和14年度）の下、地方公共団体等が行う鉱害防止工事、坑廃水処理を行う事業に要する経費の一部を補助することにより、費用負担の適正化を図り、もって休廃止鉱山に係る鉱害の防止を図る。

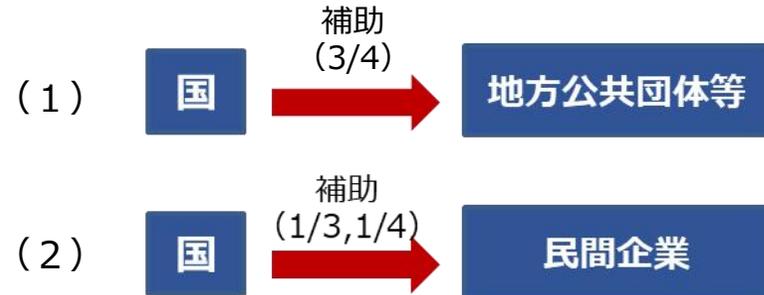
また、近年の自然災害は激甚化・頻発化の傾向にあり、大規模災害発生時に備えて、坑廃水処理施設の機能維持に資する非常用発電機や貯水槽等の設置に必要な費用の一部を補助することにより、坑廃水処理施設からの未処理原水の放流等の防止を図る。

事業概要

（1）地方公共団体等に対して、集積場の覆土、集積場の耐震安定化工事、坑口閉塞等の鉱害防止工事、及び坑廃水処理設備の補修等の鉱害防止事業に要する費用の3/4を補助する。

（2）大規模災害による停電や道路不通など不測の事態が発生した際でも、坑廃水処理施設の機能維持に資する事業に要する費用を補助（大企業:1/4、中小企業1/3）する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標・事業期間

坑廃水処理事業を実施した鉱山のうち、年間の排出基準等管理基準を超過した坑廃水排出事故件数を0にすることを目指す。

停電復旧見通し・情報共有システムの高度化事業

令和7年度補正予算（案） 1.5億円

事業目的・概要

事業目的

自然災害の激甚化・頻発化が進む中、災害時における送配電設備の被害状況の迅速な把握と、関係者間での停電の復旧見通し・情報共有による円滑な停電復旧対応を可能とする体制の構築を目的とする。

事業概要

令和元年台風第15号による千葉県を中心とした大規模停電では、多数の倒木や土砂崩れ等により現場状況の把握が困難な状態が続いた。

現場状況の把握が困難な場合にも、防災情報、気象情報、インフラ情報、過去の停電復旧データ等で情報を補完し、高度な解析技術で算出した復旧見通しを踏まえ、一般送配電事業者における迅速な復旧対応や適時・適切な停電復旧情報の公表につなげるため、国が早期電力復旧情報プラットフォーム（RESI）を構築した。一方で、自然災害の激甚化・頻発化が進む中で、同システムを維持しつつ、更なる災害復旧の円滑化に向けた高度化が必要な状況。

このため、システムを維持するためリプレースを行いつつ、停電復旧見通しをより精緻化し、より円滑な停電復旧対応につなげるため、多様な災害ごとの被害及び復旧実績を基にした災害モデルの構築を行い、同システムの高度化を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標・事業期間

高度化したシステムを一般送配電事業者10社において活用することを確認する。

多様な災害ごとの被害及び復旧実績を基に必要な災害モデルを構築する。

南海トラフ巨大地震旧鉱物採掘区域防災対策事業

資源エネルギー庁資源・燃料部

資源開発課石炭政策室

令和7年度補正予算（案） **16億円** 令和6年度国庫債務負担行為72億円の内数

事業の内容

事業目的

本事業は、南海トラフ巨大地震で被害が想定される地域を対象に、旧鉱物採掘区域の防災対策工事等を支援することにより、災害防止のための対応を強化することを目的とし、国土強靱化基本計画（令和5年7月28日閣議決定）の基本目標における「人命の保護が最大限図られること」及び「国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化」の達成に貢献することを目的とする。

事業概要

南海トラフ巨大地震により震度6弱以上が予想される地域であって、旧鉱物採掘区域における陥没の危険性が見込まれる場合において、地盤のぜい弱性調査及び陥没を防止するための工事等を実施する市町村へ支援を行う県に対して、補助金を交付することで、防災対策の強化を図る。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

令和6年度から10年度までの5年間の事業であり、短期的（令和8年度末）には、地盤ぜい弱性調査約54ha実施を目指す。
中期的（令和10年度末）には、陥没防止工事約60ha実施を目指す。
長期的（令和15年度末）には、地盤ぜい弱性調査箇所及び対策箇所の陥没発生0件を目指す。

災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金 令和7年度補正予算（案） 8.2億円

資源エネルギー庁
資源・燃料部燃料流通政策室

事業の内容

事業目的

災害時において、道路等が寸断した場合に、LPガス充填所やガソリンスタンドなどの供給側の強靱化だけでは燃料供給が滞る可能性があることから、需要家側においても自家発電設備等を稼働させるため、自衛的な燃料備蓄体制を構築し、災害時における施設機能の継続を目的とする。

事業概要

避難所や避難困難者が多数生じる施設等に設置するLPガスタンク、石油タンク等を導入する者に対し、LPガスタンクやLPガス空調機器等の購入や設置工事費に要する経費の一部を補助する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

多数の避難者が発生する避難所等への設備導入の促進を通じて、社会的重要なインフラにLPガス・石油製品の「自衛的備蓄」を促し、災害対応能力の強化を目指す。

ALPS処理水関連の水産物の安全性・魅力の情報発信等事業

福島復興推進グループ
総合調整室

令和7年度補正予算（案） 5.1億円

事業の内容

事業目的

ALPS処理水の放出に伴い措置された、一部の国・地域による科学的根拠に基づかない輸入規制に対し、特定国への依存を深めない形での国産水産物の需要拡大が必要。そのため、過去実施した情報発信事業により国内外における国産水産物への信頼が醸成されつつあることから、引き続き国産水産物の消費拡大や輸出拡大対策等の情報発信事業を行うことで、国内外における国産水産物の需要拡大・信頼定着を目的とする。

事業概要

国内外の消費を喚起するため、輸入規制措置の影響を受けた国産水産物の安全性・魅力に関する情報発信等を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

国産水産物の魅力・消費拡大・輸出拡大対策等の情報発信を消費者・事業者等へ幅広く行うことで、日本産水産物の国内外における需要拡大・更なる信頼定着を目指す。

科学とビジネスの近接化時代の大規模産学連携拠点形成事業

イノベーション・環境局
大学連携推進室

令和7年度補正予算（案） 103億円

事業の内容

事業目的

科学とビジネスが近接化する時代において、成長産業を創出するためには、イノベーションに不可欠な“知の源泉”である大学等と産業界が連携し、研究成果の実装化・人材育成に取り組むことが重要である。

本事業により、大学等と産業界が連携した大型の研究開発プロジェクト等を後押しし、産業界のコミットの引き上げや大学改革等によって産学連携を次なるステージに進め、科学技術・資金・人材が集結・循環するイノベーション・エコシステムの形成を目指す。

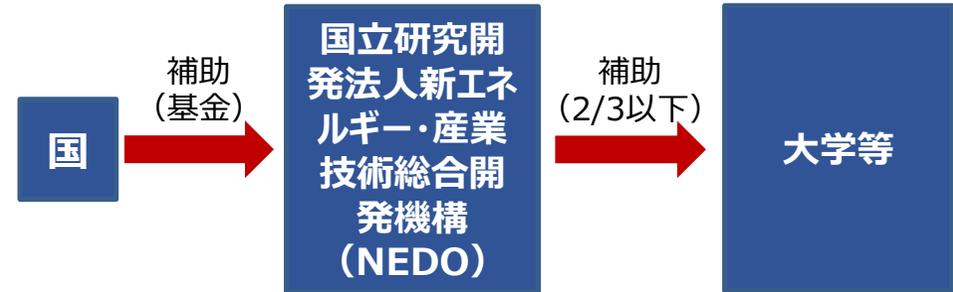
事業概要

国家として重要な技術領域（①）や地域の産業特性を生かす技術領域（②）において、大学等が、企業から大規模な投資を呼び込み、スタートアップ創出等による事業化に向けて、施設整備や人材育成を伴う研究開発（最大3年間）を行う場合の費用を一部補助する。

【事業規模下限額・補助上限額】

- ①国家戦略技術領域：事業規模15億円以上、補助上限25億円
- ②地域産業技術領域：事業規模7.5億円以上、補助上限10億円

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

令和14年度までに、

- ・全国各地域ブロック及び主要な重要技術領域において、産学連携プロジェクトを創出する。
- ・採択大学拠点の大学発ディープテックスタートアップ創出実績を2倍以上にする。
- ・民間企業等から採択大学等に対する投資額を50億円以上増加させる。

グローバル・スタートアップ創出支援事業

令和7年度補正予算（案） 46億円

イノベーション・環境局
イノベーション創出新事業推進課

事業の内容

事業目的

海外投資家（VC等）からの資金調達や海外での収益拡大を通じて国内外で成長し、ユニコーン級となるスタートアップを創出する。

事業概要

1. 海外での資金調達・販路獲得等の成功のため、国内主要大学の学生（高専生も強化）や若手起業家らを対象とした海外派遣を通じた起業直後からグローバルな成長戦略・体制を構築できる起業家の育成や、国内で成長したスタートアップのCXOらを対象としたメンタリングや投資家・企業への個別紹介や海外派遣等を行う。
2. ディープテック領域を中心とした日本のスタートアップの技術や製品・サービスの世界への発信などを通じた資金調達・販路獲得事例の創出のため、日本のスタートアップ・イベントに国内外のトップ投資家・起業家の招聘等を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

日本から海外に進出するスタートアップの成功件数の増加（具体的には令和5～8年度の合計180件）を目指す。

中小企業基盤整備機構による債務保証制度の拡充事業

令和7年度補正予算（案） 19億円

経済産業政策局産業資金課

イノベーション・環境局イノベーション創出新事業推進課

事業の内容

事業目的

安定した収益事業に成長するまでに時間がかかる一方で、設備投資等により資金ニーズが大きなディープテックスタートアップの資金調達手段の多様化の観点から、中小企業基盤整備機構が実施するディープテックスタートアップ向け債務保証制度の対象を拡充し、上場後も含めた成長を支援。

事業概要

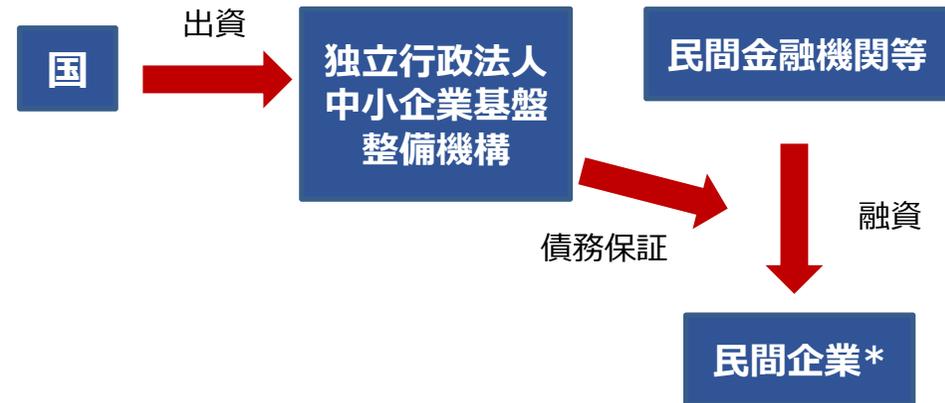
上場後のディープテックスタートアップの成長投資を活発化することを目的とし、以下の取組を行う。

（1）革新的技術円滑化債務保証制度の対象の拡充
現行の債務保証制度の対象は、非上場のディープテックスタートアップに限定されているが、これを一定の上場ディープテックスタートアップに拡充する。

（2）中小企業基盤整備機構に対する出資金の積み増し
制度の拡充に伴い、必要な出資金を確保するために中小企業基盤整備機構に対する出資金の積み増しのための予算要求を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

ディープテックスタートアップ向け債務保証の拡充事業



*未上場企業のみが対象であったが、上場後のディープテックスタートアップ企業も対象に拡充

成果目標

令和7年度中にディープテックスタートアップ向けの融資に係る出資金を追加出資し、短期的には中小企業基盤整備機構の債務保証の活用により、民間金融機関からのディープテックスタートアップへの融資拡大を目指す。中期的には融資拡大による、ディープテックスタートアップの成長投資の促進を目指す。最終的には成長投資によるディープテックスタートアップの成長を目指す。

国立研究開発法人等の施設・設備等の機能強化事業

令和7年度補正予算（案） 106億円

イノベーション・環境局

総務課産業技術法人室

事業の内容

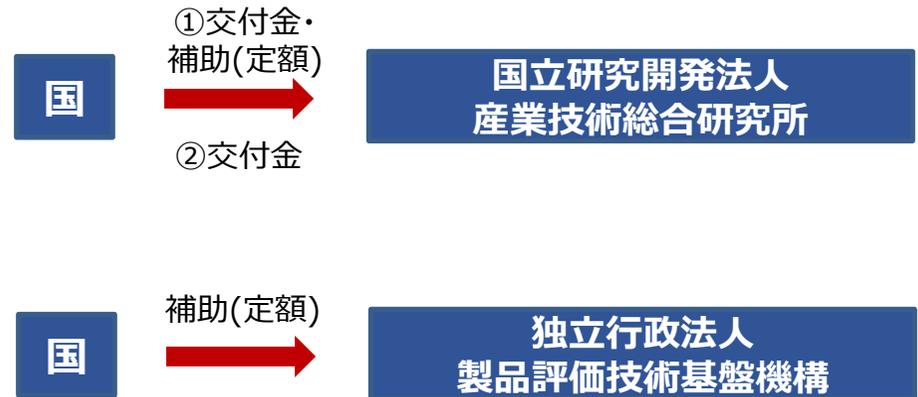
事業目的

- イノベーションの基盤を担う国立研究開発法人等（国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下「産総研」）、独立行政法人製品評価技術基盤機構（以下「NITE」））において、研究活動の停止等を未然に防止するとともに研究開発環境の維持及び安全対策の強化を図り、施設・設備等について改修・更新等の実施により機能強化を目指す。

事業概要

- 産総研の機能強化
 - ① ネットワークシステム、所内共用施設・設備及び研究開発拠点、南海トラフ地震の観測拠点網の施設・設備等の改修・更新により、研究開発環境を向上させる。
 - ② 海外のトップ研究人材を戦略的に呼び込み、当該人材を核とした革新的な研究プロジェクトを創出する。
- NITEの機能強化
令和9年に改定予定の国連協定規則に対応した高度な試験を可能とするため、NLAB（大型蓄電池システム試験施設）多目的大型実験棟の排煙処理設備の耐熱性強化等の施設改修・更新を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

- 産総研において、研究開発環境の向上のための施設・設備等の改修・更新及び8分野の研究領域への海外のトップ研究人材の呼び込みを通じて、我が国の産業競争力強化に貢献するイノベーションの連続的創出を目指す。
- NITEにおいて、車載用蓄電池の燃焼試験が実施可能な体制等を令和8年度内に整備し、我が国の技術基盤の確保と産業競争力強化を目指す。

ペロブスカイト太陽電池の認証設備等強化事業

令和7年度補正予算（案） **11億円**

イノベーション・環境局
国際電気標準課

事業の内容

事業目的

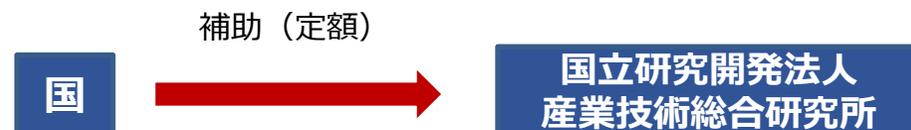
ペロブスカイト太陽電池については、令和7年6月に日本産業標準調査会基本政策部会で取りまとめられた「新たな基準認証政策の展開-日本型標準加速化モデル2025-」において、戦略的に重要な技術領域（パイロット5分野）のひとつとして設定されている。

当該製品については、今後、各国間で市場獲得競争が激化していくと見込まれているが、そうした中で日本製品や製造プロセスの信頼性が適切に評価されるよう、国際標準の策定及び国内における第三者認証の仕組みを早急に確立することを目的とする。

事業概要

国立研究開発法人産業技術総合研究所に認証試験に必要な設備を導入するとともに、これに伴う施設の改修工事を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

国際標準の策定及び国内における第三者認証に資する認証試験に必要な設備を早急に導入し、国内における認証基盤の強化を目指す。

コンテンツ産業成長投資支援事業

商務・サービスグループ

文化創造産業課

令和7年度補正予算（案） 350億円

事業の内容

事業目的

日本発コンテンツの海外売上を2033年までに20兆円とする目標の実現に向けて、複数年の支援を含めた大規模・長期・戦略的な官民投資を推進し、成長投資を拡大することで海外展開を促進する。

事業概要

(1) ものがたり資産投資補助事業

①国際的な配信・流通プラットフォームの拡大支援

プラットフォーム事業者による作品翻訳やプロモーション等への支援

②海外向け大規模作品の製作支援

国内投資や海外展開に要する費用を事業構造改革と一体として支援

③エコシステム世界展開支援

複数社での海外展開・スタートアップによる事業展開の支援

④開発プラットフォーム構築支援

コンテンツを制作するための開発プラットフォームを支援

⑤作品カルチャライズ・広報支援

現地文化特性に合わせたカルチャライズ・広報への支援

(2) ものがたり産業基盤整備委託事業

海賊版対策の推進、海外支援拠点の整備、融資環境の整備に向けた調査・実証等

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) ①②



(1) ③④⑤



(2)



成果目標

2033年までに日本発コンテンツの海外市場規模を20兆円に拡大する。

産業構造変化を見据えたスキル可視化・リスキリング基盤整備事業

令和7年度補正予算（案） 11億円

経済産業政策局 産業人材課

事業の内容

事業目的

産業構造の変化に伴い、求められるスキルが日々変化する中で、将来的な人材需給のミスマッチが生じるおそれがある。その解消に向けて、成長分野や人手不足が予測される分野への労働移動が必要であり、個人のキャリア探索からリスキリング、労働移動までの一体的な促進に向けた環境整備を進める。

事業概要

（1）スキル体系・標準等の整備

産業横断的に求められるスキルを体系的に整理するとともに、個別産業におけるより専門的・実践的なスキル標準の整備を進める。

（2）スキル関連情報のデータ基盤に関する調査検証

職種やリスキリング講座に関する情報をスキルと紐付け、個人の一元的な情報利用を可能とするための分野横断的なデータ連携の在り方について調査・検証を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（1）スキル体系・標準等の整備



（2）スキル関連情報のデータ基盤に関する調査検証



成果目標

産業に求められるスキルの可視化、スキル関連情報の一元的な利用に向けた調査等を通じて、個人のキャリア探索からリスキリング、労働移動までの一体的な促進に向けた環境整備を進め、将来を見据えた産業人材育成の加速を目指す。

地方の若手人材発掘育成支援事業 (AKATSUKIプロジェクト)

令和7年度補正予算(案) 8.9億円

事業の内容

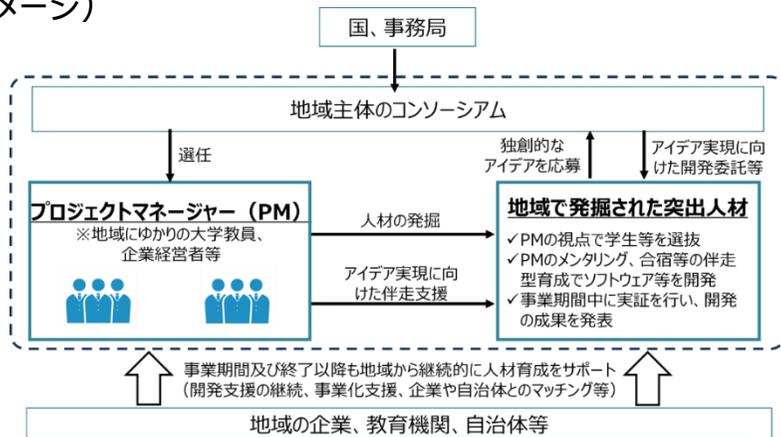
事業目的

我が国が今後も経済成長を実現していくためには、社会課題の解決に果敢に挑戦するスタートアップが、イノベーションの担い手の中心になっていくことが不可欠。優れたアイデア、技術を持つ若い人材を発掘・育成することがスタートアップ育成として有意義であることから、地方における将来の才能ある若手デジタル人材の育成等を通じて、起業を志向する人材を増やすことを目的とする。

事業概要

産業界や学界などにおいて現役で活躍するプロジェクトマネージャー等による、審査(発掘)から育成までの一貫したプロセスを有し、採択者の自主性を尊重しつつ、プロジェクトマネージャー等による伴走的な育成がなされる、地域独自のトップIT・起業家人材等の発掘・育成プログラムの立ち上げ等を行う事業団体を支援する。

(イメージ)



事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)



成果目標

短期的には、情報処理推進機構 (IPA) で実施している未踏事業の応募件数について、令和8年度までに年間423件を目指す。

長期的には、未踏関係事業の修了生による新技術の創出数、起業・事業化の資金確保数、ビジネスマッチング成立件数の合計について、令和9年度までに年間32件を目指す。

令和7年度補正予算（案） 96億円

事業目的・概要

事業目的

・大阪・関西万博の閉幕後に、会場や日本館の解体工事を着実に実施する。

事業概要

(1)大阪・関西万博日本館政府出展事業

日本政府館の会期後の解体工事をリユースも見据えながら実施する。

(2)大阪・関西万博会場解体事業

大阪・関西万博の会場の解体工事を会期後のリユースも見据えながら実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) 大阪・関西万博日本館政府出展事業



(2)大阪・関西万博会場解体事業



成果目標・事業期間

大阪・関西万博の閉幕後、会場及び日本館の解体工事を着実に実施する。2028年2月が敷地返還予定時期となっている。

日米政府の戦略的投資イニシアティブに基づく投資等への対応

通商政策局通商金融課

令和7年度補正予算（案） **1,000億円**

事業の内容

事業目的

株式会社日本貿易保険（NEXI）の財務基盤の強化を通じた日米政府の戦略的投資イニシアティブに基づく投資等への対応。

事業概要

日米間の関税合意に基づく投資イニシアティブ（5,500億ドル（約80兆円））の着実な履行に向け、民間金融機関の融資のリスクをカバーする株式会社日本貿易保険（NEXI）に対して出資を行い、財務基盤の強化を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

NEXIの財務基盤の強化を行うことで、日米戦略投資イニシアティブの着実な履行を進める。

グローバルサウス未来志向型共創等事業

令和7年度補正予算(案) 総額約1,546億円(国庫債務負担行為等を含む)

事業の内容

事業目的

グローバルサウスが抱える課題(DX/GX分野等)を解決することによる同市場の成長力を活かした日本国内産業活性化、米国関税の影響を受ける日本企業の新市場開拓、特定国への依存低減による経済安全保障の確保(サプライチェーン強靱化等)を図る。また、同時にグローバルサウス諸国との経済連携を強化する。

事業概要

(1) グローバルサウス未来志向型共創等事業

グローバルサウス諸国において、日本企業が、現地企業と互いの強みを活かしたGX/DX等による社会課題解決の実現や、サプライチェーン強靱化・経済安全保障の確保に資する危機管理投資に繋がる実証事業等への支援を行う。また、ウクライナ支援も対象とし、周辺国である中東欧諸国等からの支援も含めて、ウクライナ復興に資する事業を推進する。

(2) グローバルサウス市場開拓に向けた支援事業

国内産業の活性化や強靱なサプライチェーンの構築等に向け、グローバルサウス諸国とのビジネス関係拡大に資する事業案件を発掘・組成するための現地情報の収集・提供やビジネスイベントの開催等を行うとともに、必要な支援体制を強化する。

(3) 技術・人材連携を通じたグローバルサウスとの共創事業

日本企業が海外進出する際の相手国パートナー企業の育成、高度外国人材の活躍推進、二国間連携・国際協調に資する人材協力を通じて、日本企業の海外展開とグローバルサウス諸国との経済連携強化を推進する。

事業スキーム(対象者、対象行為、補助率等)

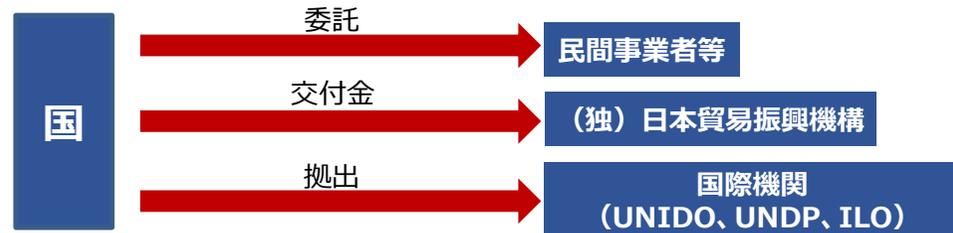
(1) グローバルサウス未来志向型共創等事業



(2) グローバルサウス市場開拓に向けた支援事業



(3) 技術・人材連携を通じたグローバルサウスとの共創事業



成果目標

- 大型実証、小規模実証、実現可能性調査等の実施を通じて、将来的な日本企業の海外インフラ等の受注を目指す。
- 研修等による人材育成、インターンシップ等による高度外国人材の獲得・活用等を通じ、グローバルサウス諸国への海外展開を促進する。

海外ビジネス展開支援等事業

令和7年度補正予算（案） 112億円

（1）通商政策局総務課・貿易振興課・経済連携課・米州課

（2）通商政策局総務課

（3）経済産業政策局投資促進課

事業の内容

事業目的

米国関税措置に対して、中堅・中小企業の輸出先の多角化や新市場開拓等を後押しするとともに、急変する国際情勢に対応する独立行政法人日本貿易振興機構（以下「JETRO」）の内外拠点強化を通じ、企業の持続的成長に貢献することを目的とする。

事業概要

（1）中堅・中小企業の海外展開支援

米国関税の影響を受ける中堅・中小企業の販路多角化等への支援ニーズに対し、商社OB等の専門家による伴走支援、越境EC活用の支援、見本市・展示会への出展支援、EPAの利活用促進等、事業者の状況やニーズに応じた多様な支援施策を強化し、新市場開拓を後押しする。また、関税に関する日米間の合意の着実な実施及び影響緩和への対応を実施する。

（2）JETROの国内外拠点強化

海外では、新市場開拓に資する拠点の新設や体制強化を行う。国内では、従来十分リーチできていなかった、中小企業の輸出ポテンシャルのある地域に新たに専門家を配置し、企業に寄り添ったプッシュ型の相談対応や、新規市場販路開拓に取り組む企業を発掘を進めるといった、拠点強化にかかる取組を進める。

（3）海外活力の取込み支援

政策の予見性が高く安定したビジネス環境を持つ我が国が投資先として高い評価を得ていることを踏まえ、海外企業の対内直接投資を促進する。これにより、日本国内での雇用創出や地域経済の活性化を図るとともに、海外とのネットワーク拡大による輸出促進等につなげる。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（1）、（2）



（3）



成果目標

- 海外展開支援について、海外展開成功企業数2,785件を達成する。
- 事業参加者に対し、JETROが提供した情報について、役立ち度アンケート調査を実施し、4段階評価で上位2つの評価を得る割合について、8割以上を達成する。
- 対内直接投資の促進について、日本貿易振興機構の第六期中期目標の最終年度には、対日投資誘致成功件数を累計378件以上、国内外での協業・連携案件成功件数を累計74件以上を達成する。

日本政策金融公庫による資金繰り支援

令和7年度補正予算（案） 40億円

事業の内容

事業目的

日本政策金融公庫において、米国関税措置の影響を受けた事業者等に対して資金繰り支援を実施。

事業概要

日本政策金融公庫による資金繰り支援のため、以下を実施。

●セーフティネット貸付

米国関税措置の影響により、売上や利益の減少を余儀なくされている事業者に対して、セーフティネット貸付の金利引下げ（▲0.4%）により支援。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

国

出資金

(株) 日本政策金融公庫

低利融資

中小企業・小規模事業者

成果目標

日本政策金融公庫が低利融資を行うことにより、中小企業者等の資金繰りの円滑化を支援する。

短期的には、中小企業の資金繰り円滑化を、
長期的には、中小企業の倒産件数の抑制を、
それぞれ成果目標とする。